

A light blue world map is centered in the background of the slide. The map shows the continents in a darker blue shade against a lighter blue ocean background.

2025年10月21日（火）

院長を支える「奥様のための勉強会」

クリニックサポートセミナー

「資産運用・資産形成」～実例から学ぶつみたて投資の重要性～

FLSjapan合同会社 増田 貴哉

【目次】

- ・ 政府・金融庁のメッセージ
- ・ 運用はなぜ行うのか？
- ・ 積立投資の優位性
- ・ 実例



増田 貴哉

1966年12月8日生まれ 58歳

埼玉県出身

自己紹介

1966年生まれ(丙午)

1989年 野村証券 入社

2003年 トヨタFS証券 転職

2010年 保険・証券の代理店

(株)リスクマネジメントの契約社員へ(2018年契約解除)

2012年 FLS HongKong Co.Ltd 設立

2012年 FLS japan 合同会社 設立

2018年 FPアソシエイツ&ファイナンシャルサービスの契約社員へ

1989年4月～2025年9月

日経平均





政府金融庁のメッセージ



2023年8月内閣府副大臣
日本証券業協会主催セミナー

2024年3月 金融庁長官

日本FP学会交流会



資産所得倍増プランと資産形成支援に関する取組み

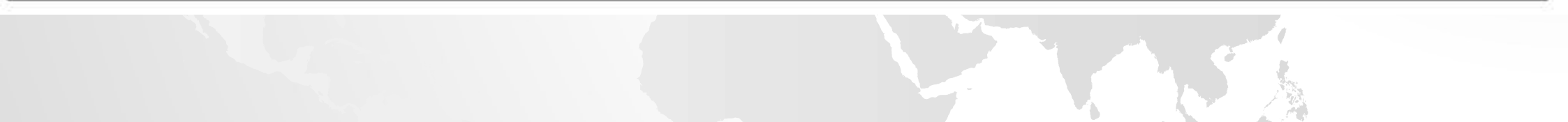
日本証券業協会・一般社団法人全国銀行協会 主催セミナー
職場における資産形成セミナー～社員のファイナンシャル・ウェルネスの向上に向けて～

2023年8月25日(金) 内閣府副大臣(金融) 藤丸 敏



1 . 資産所得倍増プランの概要①

- 2022年11月28日、新しい資本主義実現会議にて、資産所得倍増プランが決定。
- 我が国の家計金融資産の半分以上を占める現預金を投資に繋げることで、持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶ「成長と資産所得の好循環」を実現させる。



2 . NISAの抜本的拡充や恒久化①

- 家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、N I S A制度を抜本的拡充・恒久化（2024年1月施行予定）。
- 幅広い層に向けた積極的な周知・広報やN I S A制度の優良事例の蓄積等（ブランド化）に取り組む。

3. ファイナンシャル・ウェルネス①

- 雇用者の資産形成支援など、「企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず、経済的な安定を支援する取組み（ファイナンシャル・ウェルネス）」は、従業員エンゲージメントの向上、ひいては企業価値向上に資する。

4. 金融経済教育の充実

- 中立的な組織として金融経済教育推進機構を設立する。
（関連法案の成立・施行を前提に、2024年中の設立を目指す。）
- 国全体として総合的かつ計画的に推進すべく、国家戦略としての「基本的な方針」を策定する。

（注）金融経済教育推進機構の設立や「基本的な方針」の策定については、関連法案が参議院で継続審議中。

資産運用立国の実現

日本FP学会交流会

2024年3月11日（月） 金融庁長官 栗田 照久

資産運用立国のコンセプト

2

- 「**成長と分配の好循環**」を実現し、我が国経済の成長と国民の資産所得の増加につなげていく。
 - 家計が、安定的な資産形成に向け、より多くの資金を貯蓄から投資に向ける。
 - 企業が、その資金を成長投資に回し、企業価値を向上させる。
 - その恩恵が資産所得という形で家計に還元され、更なる投資や消費に繋がる。
- このため、**家計**、金融商品の**販売会社**、**企業**、**資産運用会社**、**アセットオーナー**など、投資に関与する各主体をターゲットとした取組を進めていく（各主体に向けた取組全体が資産運用立国に向けた取組）。

資産運用立国実現プラン（2023年12月13日）

（今般策定した③に加え、①②も内包）

① 資産所得倍増プラン （2022年11月）

販売会社（銀行・証券）、アドバイザー
による顧客本位の業務運営の確保

家計の安定的な資産形成
（NISAの抜本的拡充・恒久化や金融リテラシーの向上）

③ 資産運用業・アセットオーナーシップ改革

資産運用業の高度化や
アセットオーナーの機能強化

② コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた アクション・プログラム（2023年4月）

企業の持続的な成長
金融・資本市場の機能の向上

家計金融資産の推移

3

- 米国・英国では、2002年～2022年末の間、家計金融資産が3.3倍、2.3倍へと伸びている。
- 一方、日本では2023年9月までを見ても1.5倍の増加に留まっている。



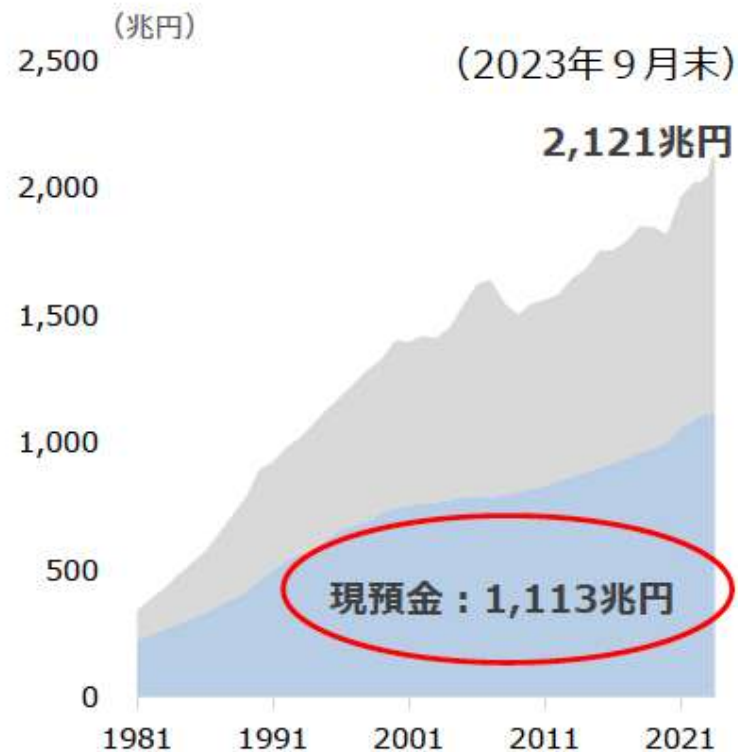
(出所) 各種資料により金融庁作成

家計金融資産の構成

4

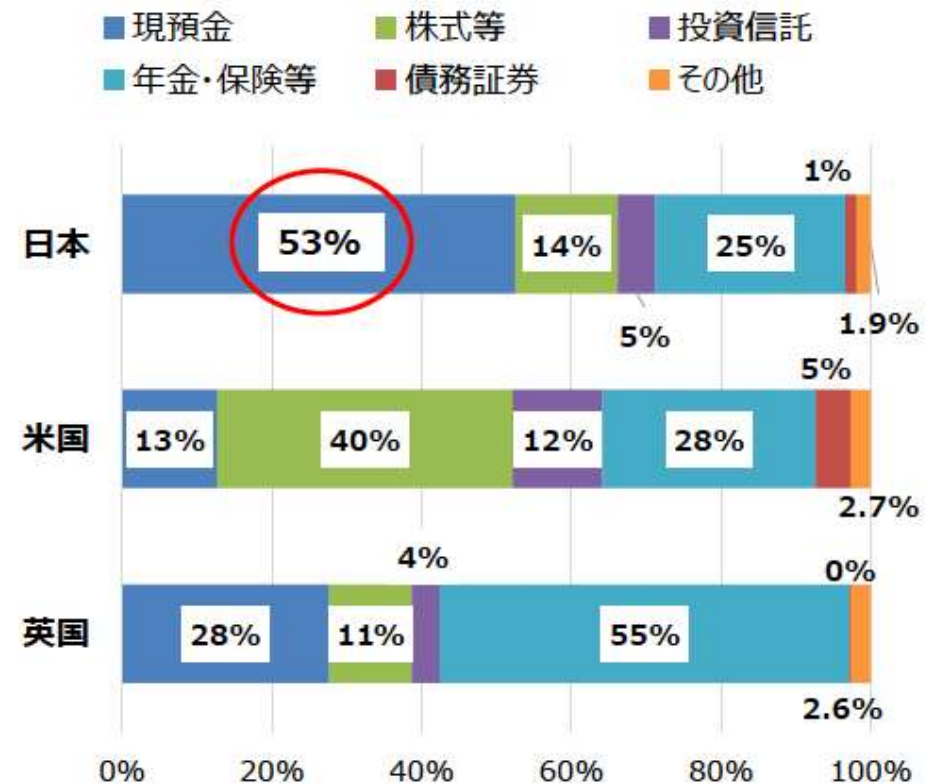
- 日本では、家計金融資産に占める現預金の割合が大きい。更なる資産運用の伸長の余地がある。

家計金融資産と現預金の推移



(出所) 各種資料より金融庁作成。

家計金融資産ポートフォリオの各国比較



家計に向けた取組

新しいNISA①

6

- NISA制度を抜本的に拡充、恒久化。**2024年1月から新しいNISAが開始。**
- 新しいNISAは、個々人のライフプランやライフステージに応じて、**若年期から高齢期に至るまで、安定的な資産形成に向け、柔軟にご活用いただける制度。**

金融経済教育

8

- **金融経済教育推進機構**を本年4月に設立し、8月に本格稼働させる予定。
- 国全体として、中立的な立場から金融経済教育を推進。

金融商品の販売会社に向けた取組

顧客本位の業務運営

顧客本位の業務運営に関する原則

1. 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

2. 顧客の最善の利益の追求

3. 利益相反の適切な
管理

4. 手数料等の明確化

5. 重要な情報の
分かりやすい提供

6. 顧客にふさわしい
サービスの提供

7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

企業に向けた取組

コーポレートガバナンス改革の実質化

13

- 我が国企業・経済の成長のため、**我が国企業がより魅力的な投資先となる**ことが重要。
- コーポレートガバナンス改革の趣旨に沿った実質的な対応を一層進展させるため、形式的な体制の整備ではなく、**企業と投資家の建設的な対話**の促進や、**企業と投資家の自律的な意識改革**を促進。

東証の取組

14

- 東証は、23年3月に、プライム・スタンダード市場上場企業に対して、「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」を要請。

資産運用立国実現プラン（資産運用業・アセットオーナーシップ改革の分野）

18

1. 資産運用業の改革

- 大手金融グループにおいて、**資産運用ビジネスの経営戦略上の位置づけ**のほか、**運用力向上やガバナンス改善・体制強化のためのプラン**を策定・公表
- 資産運用会社が金融商品の品質管理を行う**プロダクトガバナンスに関する原則**の策定
- **日本独自のビジネス慣行や参入障壁**の是正（投資信託の基準価額に関する一者計算の促進など）
- **金融・資産運用特区**の創設
- **新興運用業者促進プログラム（日本版EMP）**の策定・実施 ※ EMP : Emerging Managers Program

2. アセットオーナーシップの改革

- アセットオーナーの運用・ガバナンス・リスク管理に係る共通の原則（**アセットオーナー・プリンシプル**）の策定
- **企業年金の改革**（資産運用力の向上、共同運用の選択肢の拡大、加入者のための運用の見える化の充実など）

3. 成長資金の供給と運用対象の多様化

- **スタートアップ企業等への成長資金の供給の促進**
- **オルタナティブ投資やサステナブル投資などを含めた運用対象の多様化**

4. スチュワードシップ活動の実質化

- PBR等を意識した**企業による計画策定・開示・実行の取組**について、**東証と連携しフォローアップ**
- 機関投資家と企業との対話の促進等のための**大量保有報告制度等の見直しを含む実質的なエンゲージメント**の取組の促進

5. 対外情報発信・コミュニケーションの強化

- 世界の投資家のニーズに沿った形で資産運用業の改革を進めていくための**資産運用フォーラムの立ち上げ**

➡ 内閣官房等において、上記施策の**進捗状況を2024年6月目途に確認**。

銀行、保険、資産運用ビジネスの世界ランキング（資産額）

19

銀行

1	中国工商銀行	中
2	中国建設銀行	中
3	中国農業銀行	中
4	中国銀行	中
5	JPMorgan Chase	米
6	Bank of America	米
7	三菱UFJ FG	日
8	HSBC	英
9	BNPパリバ	仏
10	クレディ・アグリコル	仏
11	シティバンク	米
12	中国郵政儲蓄銀行	中
13	三井住友FG	日
14	みずほFG	日
15	交通銀行	中
16	ウェルズ・ファーゴ	米
17	サンタンデール	西
18	パークレイズ	英
19	ゆうちょ銀行	日
20	UBS	瑞

（出所） S&P World Global Market Intelligence "The world's 100 largest banks, 2023" より金融庁作成（2023年時点の総資産額の順位）

保険

1	アリアンツ	独
2	パークシャー・ハサウェイ	米
3	ブルデンシャル	米
4	中国平安保険	中
5	中国人寿保険	中
6	アクサ	仏
7	リーガル＆ジェネラル	英
8	メットライフ	米
9	日本生命	日
10	マニライフ	加
11	ゼネラル	伊
12	AIG	米
13	LIC	印
14	日本郵政（かんぽ生命）	日
15	CNP	仏
16	第一生命	日
17	エイゴン	蘭
18	クレディ・アグリコル	仏
19	グレート・ウェスト・ライフ	加
20	アビバ	英

（出所） AM Best. "World's Largest Insurers" より金融庁作成（2021年時点のネットの非銀行資産額の順位）

資産運用

1	ブラックロック	米
2	バンガード	米
3	フィデリティ	米
4	ステート・ストリート	米
5	JPMorgan Chase	米
6	アリアンツ	独
7	キャピタル	米
8	ゴールドマン・サックス	米
9	Bank of America	米
10	アムンディ	仏
11	UBS	瑞
12	リーガル＆ジェネラル	英
13	ブルデンシャル	米
14	ティー・ロウ・プライス	米
15	インベスコ	米
16	ノーザン・トラスト	米
17	フランクリン・テンブルトン	米
18	モルガンスタンレー・インベストマネジメント	米
19	BNPパリバ	仏
20	ウェリントン	米

（出所） WTW(ウイリス・タワーズワトソン) The world's largest 500 asset managersより金融庁作成（2021年末時点の運用資産額の順位）



運用はなぜ行うのか？

昨今の物価情勢

日本の消費者物価指数の推移

年度	年平均上昇率
2014年	2.7%
2015年	2.8%
2016年	-0.5%
2017年	0.5%
2018年	0.9%
2019年	0.5%
2020年	-0.2%
2021年	0.8%
2022年	2.5%
2023年	3.2%
2024年	2.7%

これらのデータは、総務省統計局が公表した「2020年基準 消費者物価指数 全国 2024年（令和6年）平均」に基づいています。

昨今の物価情勢

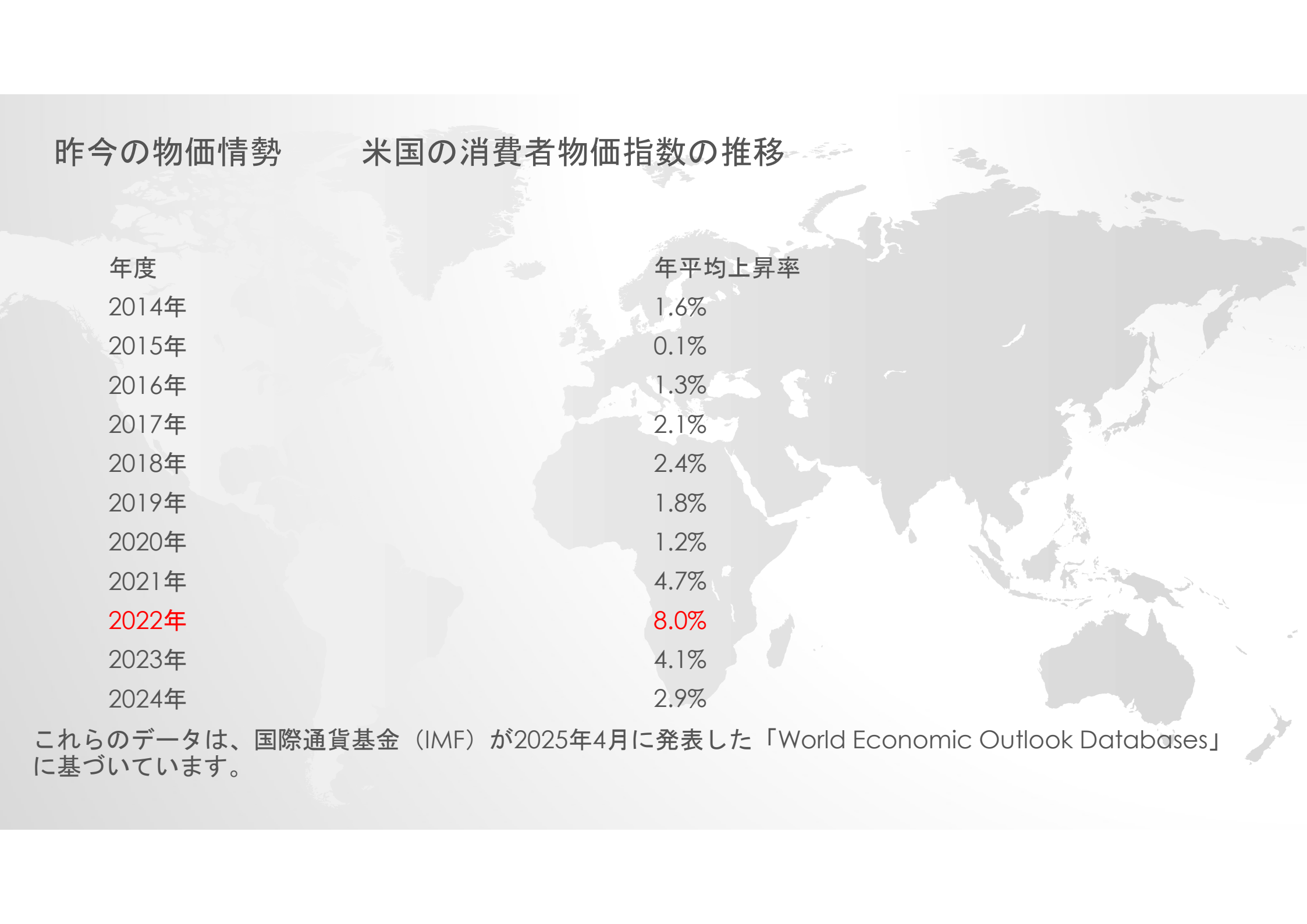
日本の消費者物価指数の推移 今年

月	上昇率（前年同月比）
1月	3.9%
2月	3.6%
3月	3.6%
4月	3.5%
5月	3.4%
6月	3.3%
7月	3.1%
8月	2.7%

このデータは、総務省統計局が公表した消費者物価指数の結果に基づいています。

昨今の物価情勢

米国の消費者物価指数の推移

A faint world map serves as the background for the slide, showing the outlines of continents and major landmasses in a light gray tone.

年度	年平均上昇率
2014年	1.6%
2015年	0.1%
2016年	1.3%
2017年	2.1%
2018年	2.4%
2019年	1.8%
2020年	1.2%
2021年	4.7%
2022年	8.0%
2023年	4.1%
2024年	2.9%

これらのデータは、国際通貨基金（IMF）が2025年4月に発表した「World Economic Outlook Databases」に基づいています。

昨今の物価情勢

ユーロ圏の消費者物価指数の推移



年度	年平均上昇率
2014年	0.4%
2015年	-0.2%
2016年	0.2%
2017年	1.5%
2018年	1.0%
2019年	1.2%
2020年	0.3%
2021年	2.6%
2022年	8.4%
2023年	5.5%
2024年	2.4%

これらのデータは、国際通貨基金（IMF）が2025年4月に発表した「World Economic Outlook Databases」に基づいています。

- 貸出基準が緩い
- 企業収益が拡大傾向
- 設備投資増加のために借金が膨張

拡大

- 企業収益が悪化
- 貸出基準が厳格化
- 債務不履行や倒産が増加

後退

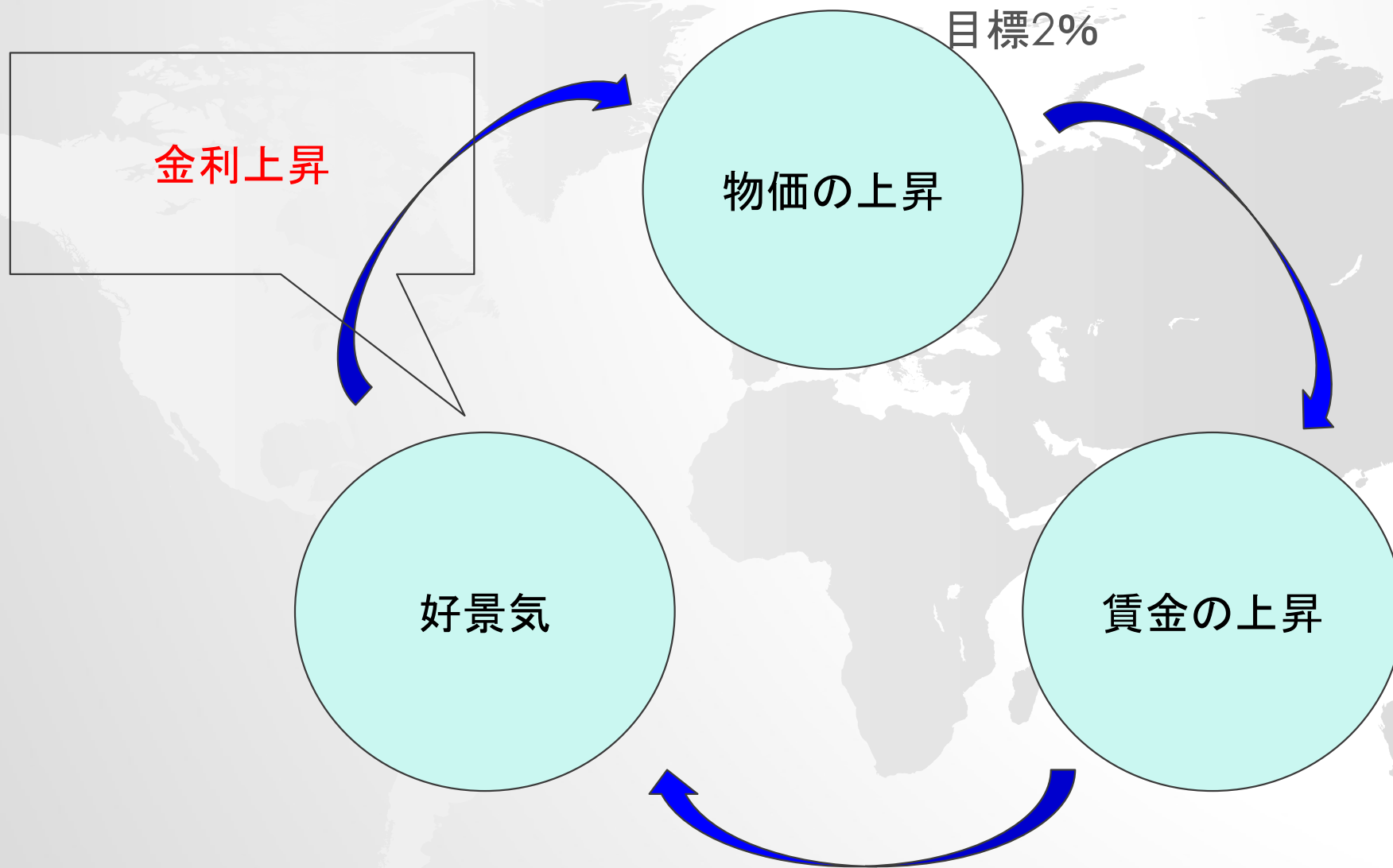
- 景気が上向き始め、企業収益が増加
- 慎重な財務運営

回復

- 借金を抑制
- コストカット
- 財務基盤の健全化

修復





物価が上昇するという事は？

年1%の物価上昇で

	現在	2年後	10年後
1 %の物価上昇	100万円	102万円	110万4622円
2%の物価上昇	100万円	104万400円	121万8994円
0.02%の普通預金	100万円	100万400円	100万2001円
0.176%の大口定期	100万円	100万3603円	101万8146円

100万円は？	1年後	2年後	5年後	10年後
物価1%	1,010,000円	1,020,100円	1,051,010円	1,104,622円
物価2%	1,020,000円	1,040,400円	1,104,081円	1,218,994円
銀行金利 0.1%	1,001,000円	1,002,001円	1,005,010円	1,010,045円

100万円は？	1年後	2年後	5年後	10年後
物価1%	1,010,000円	10,200,100円	1,051,010円	1,104,622円
物価2%	1,020,000円	1,040,400円	1,104,081円	1,218,994円
銀行金利 0.1%	1,001,000円	1,002,001円	1,005,010円	1,010,045円

そんな中

日本の財政

最近5年間の国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移
Central Government Debt
(End of September 2020 – present)

単位：億円

区 分 Category	R3. 3末 2021 March	R4. 3末 2022 March	R5. 3末 2023 March	R6. 3末 2024 March	R7. 3末 2025 March	R7. 6末 2025 June
内 国 債 Government Bonds (JGBs)	10,741,596	11,046,800	11,363,830	11,571,009	11,828,849	11,891,047
普 通 国 債 General Bonds	9,466,468	9,914,111	10,270,973	10,536,526	10,797,344	10,856,647
（うち 復 興 債） (Reconstruction Bonds)	(67,845)	(54,303)	(51,792)	(48,757)	(45,544)	(45,544)
（うち G X 経 済 移 行 債） (GX Economy Transition Bonds)	(—)	(—)	(—)	(24,478)	(37,028)	(37,145)
長期国債（10年以上） Long-term (10 years or more)	7,147,462	7,481,162	7,782,665	8,084,264	8,344,266	8,387,709
中期国債（2年から5年） Medium-term (from 2 to 5 years)	1,591,980	1,741,983	1,835,332	1,945,267	2,027,999	2,043,859
短期国債（1年以下） Short-term (one year or less)	727,026	690,966	652,976	506,996	425,079	425,079
財政投融资特別会計国債 Fiscal Investment and Loan Program Bonds	1,186,450	1,046,242	1,008,361	945,989	914,069	922,526
長期国債（10年以上） Long-term (10 years or more)	691,311	684,380	701,824	688,735	715,960	733,367
中期国債（2年から5年） Medium-term (from 2 to 5 years)	391,217	361,862	306,537	257,253	198,108	189,159
短期国債（1年以下） Short-term (one year or less)	103,921	—	—	—	—	—
交 付 国 債 Subsidy Bonds	1,104	1,511	1,216	799	412	27
出 資 ・ 拠 出 国 債 Subscription / Contribution Bonds	37,718	39,041	42,307	50,495	63,545	58,608
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債 Government Bonds issued to Development Bank of Japan	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債 Government Bonds issued to Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation	36,609	32,649	27,726	23,954	40,232	39,992
借 入 金 Borrowings	520,048	504,285	496,167	485,613	469,310	429,830
長期（1年超） Long-term (over one year)	112,345	106,455	101,479	95,914	90,000	89,706
短期（1年以下） Short-term (one year or less)	407,703	397,830	394,688	389,699	379,310	340,124
政 府 短 期 証 券 Financing Bills	902,990	861,989	844,993	914,993	938,996	1,000,996
合 計 Total	12,164,634	12,413,074	12,704,990	12,971,615	13,237,155	13,321,872

日本の現状(厚生労働省のHPより)

社会保障の給付と負担の現状 (2025年度予算ベース)

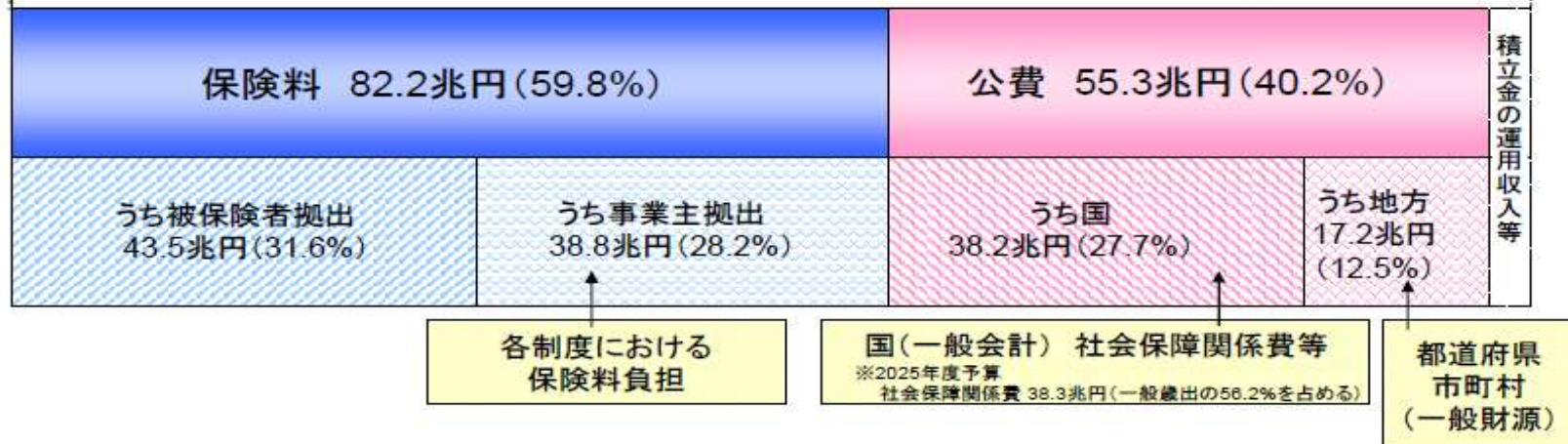
社会保障給付費 2025年度(予算ベース) 140.7兆円 (対GDP比 22.4%)

【給付】

社会保障給付費

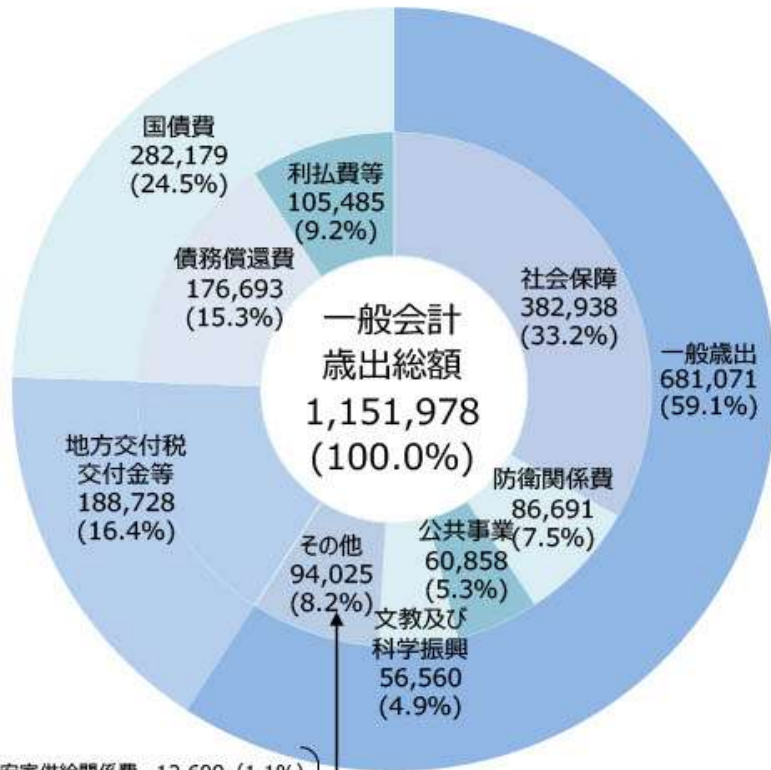


【負担】



令和7年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出



食料安定供給関係費	12,609	(1.1%)
エネルギー対策費	8,111	(0.7%)
経済協力費	5,050	(0.4%)
中小企業対策費	1,695	(0.1%)
恩給関係費	623	(0.1%)
その他の事項経費	58,543	(5.1%)
予備費	7,395	(0.6%)

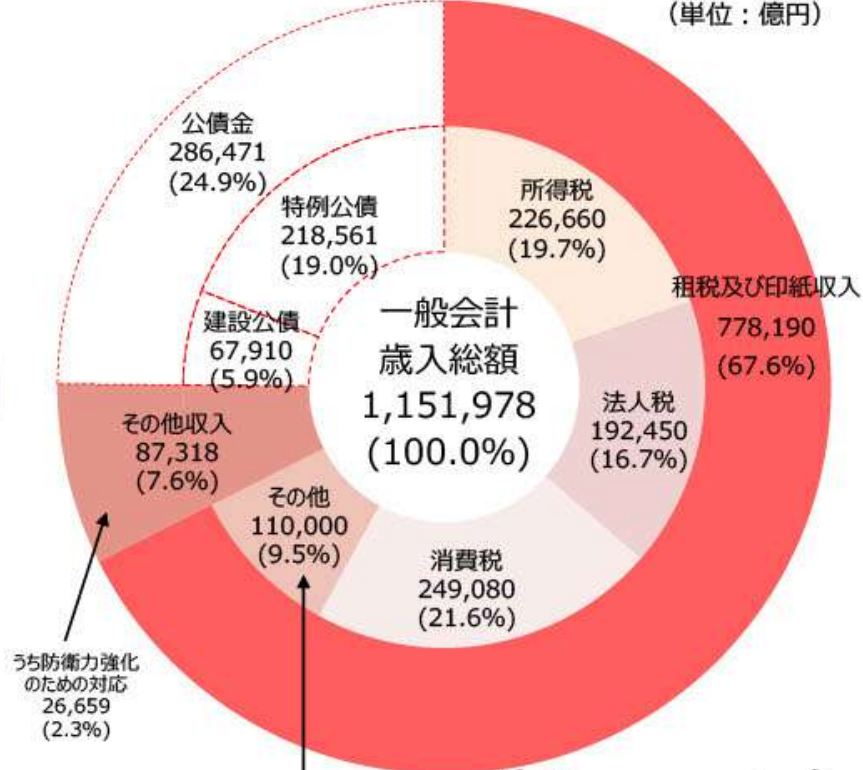
※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標）は、873,323（75.8%）

（注1） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（注2） 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.2%。

一般会計歳入

（単位：億円）



相続税	34,610	(3.0%)
揮発油税	19,760	(1.7%)
酒税	11,740	(1.0%)
関税	9,890	(0.9%)
たばこ税	9,530	(0.8%)
石油石炭税	6,010	(0.5%)
自動車重量税	4,070	(0.4%)
電源開発促進税	3,070	(0.3%)
その他の税収	1,020	(0.1%)
印紙収入	10,300	(0.9%)

財務省HPより

日本の現状

令和7年度 政府一般会計
115.1兆円

歳入		歳出	
税収 消費税 24.9兆円 所得税 22.6兆円 法人税 19.2兆円	77.8兆円	社会保障関係費 38.2兆円	
その他	8.7兆円	借金返済 28.2兆円	
借金	28.6兆円	地方交付金 18.8兆円	
		教育	5.6兆円
		公共事業	6兆円
		防衛	8.6兆円
		その他	9.4兆円

令和6年度 社会保障給付費 140.7兆円

財源		給付	
不足55.3兆円		福祉・その他	34.9兆円
		医療	43.4兆円
その他	3.2兆円	年金	62.5兆円
社会保険料	82.2兆円		

日本の現状

平成23年度 政府一般会計
92.4兆円

歳入		歳出	
税収 消費税 10.2兆円 所得税 13.5兆円 法人税 7.8兆円	40.9兆円	社会保障関係費 28.7兆円	
その他		借金返済	21.5兆円
借金	44.3兆円	地方交付金	16.8兆円
		教育	5.5兆円
		公共事業	5兆円
		防衛	4.8兆円
		その他	10.1兆円

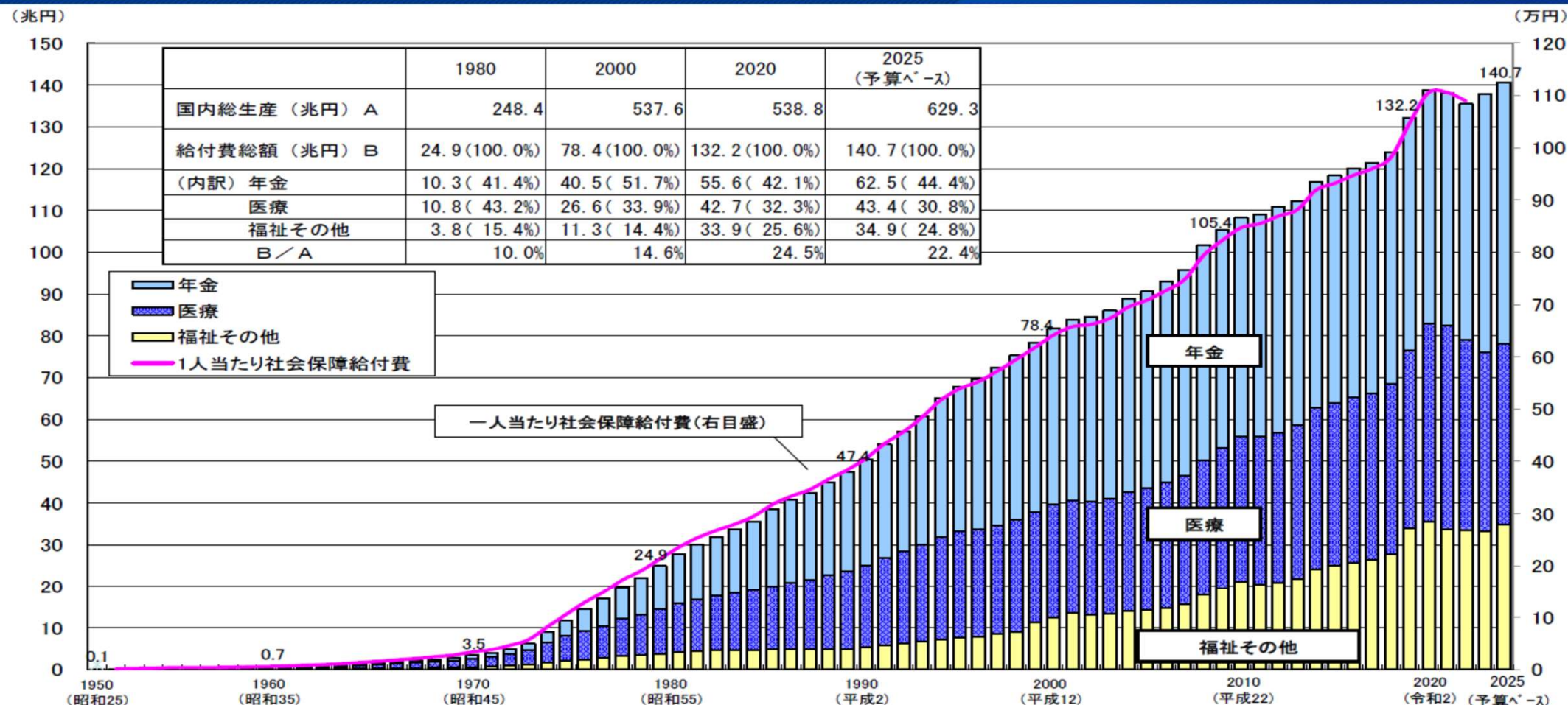
平成22年度 社会保障給付費 105.5兆円

財源		給付	
不足 37.3兆円		福祉・その他	20.2兆円
		医療	32.1兆円
その他	9.5兆円	年金	53.2兆円
社会保険料	58.7兆円		

(出所) 内閣官房社会保障改革担当室「前回会議での指摘事項等について」(平22.11.22) 財務省「23年度予算のポイント」及び「平成23年度租税及び印紙収入概算」(平22.12.24)

(注) 社会保障給付費と国の一般会計の年度が異なるため、規模をそのまま比較することはできない。

社会保障給付費の推移 (厚生労働省HPより)

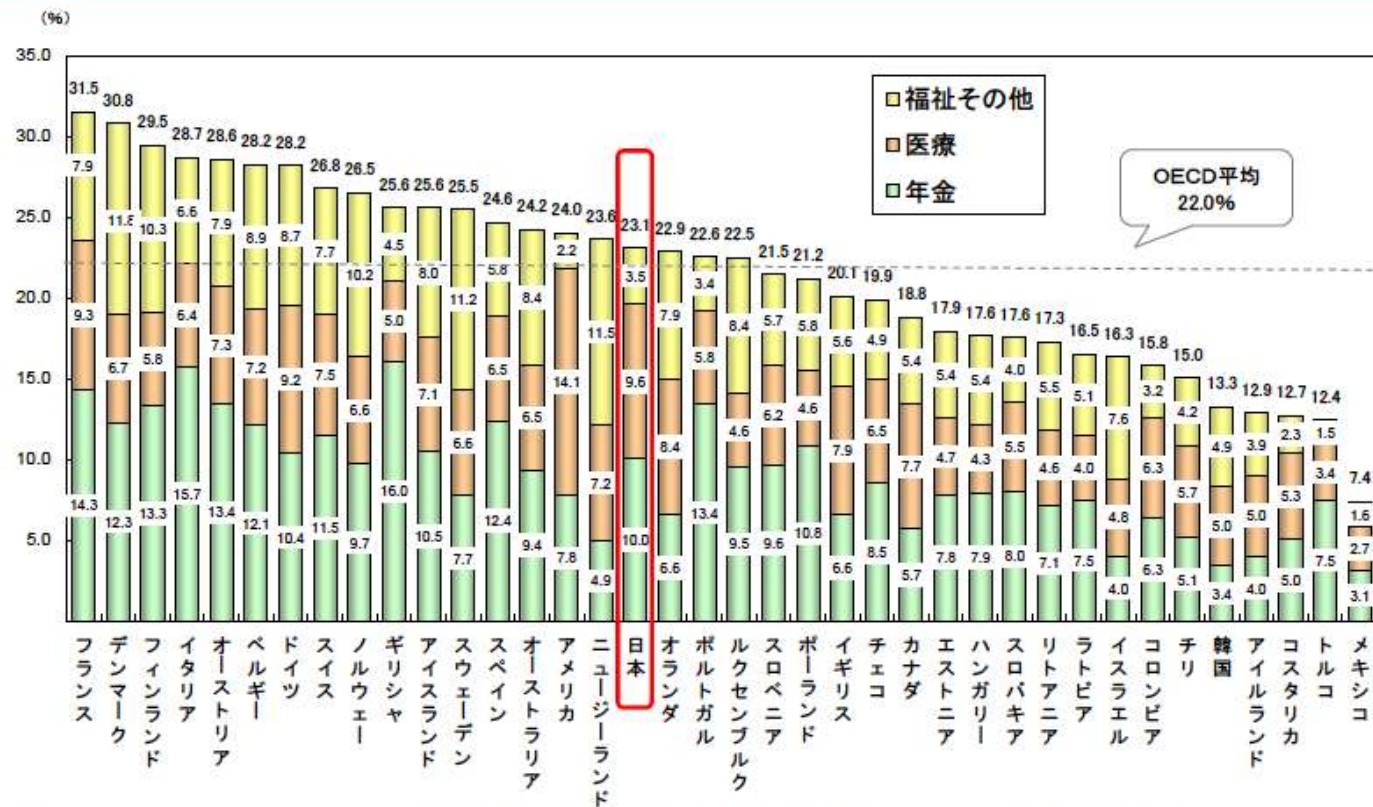


資料: 2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024~2025年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2025年度の国内総生産は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和7年1月24日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000, 2010, 2020及び2025年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

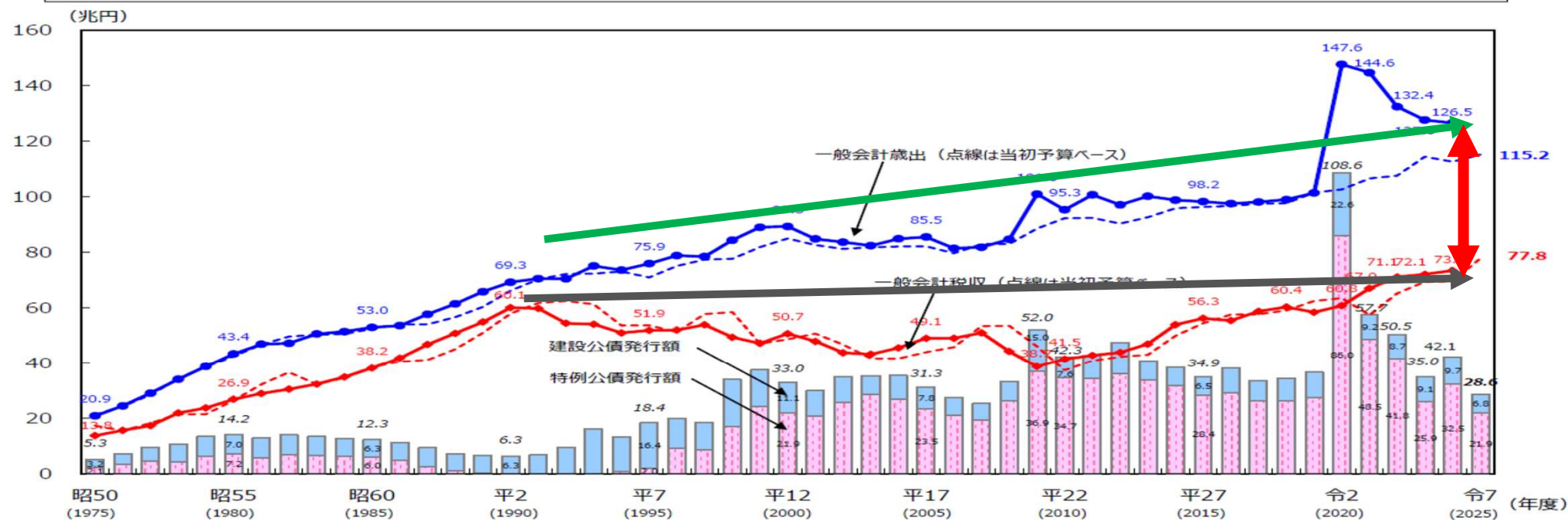
社会保障給付の部門別の国際的な比較(対GDP比)



(注) OECD: "Social Expenditure Database"に基づき、厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付政策統括室で算出したもの(20230210閲覧)。2019年の数値。
OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(施設整備費等)も計上されている。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

○ 我が国財政は歳出が税収を上回る状況が続いています。その差の多くは借金（建設公債・特例公債）によって賄われています。

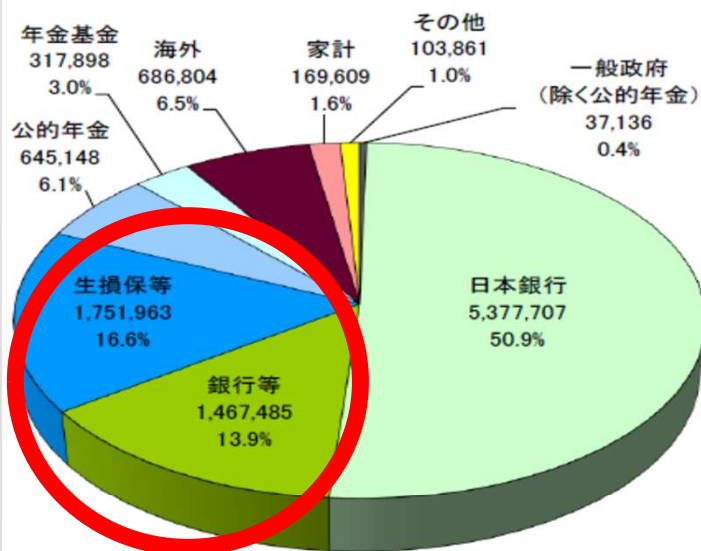


(注1) 令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は予算による。点線は当初予算による。

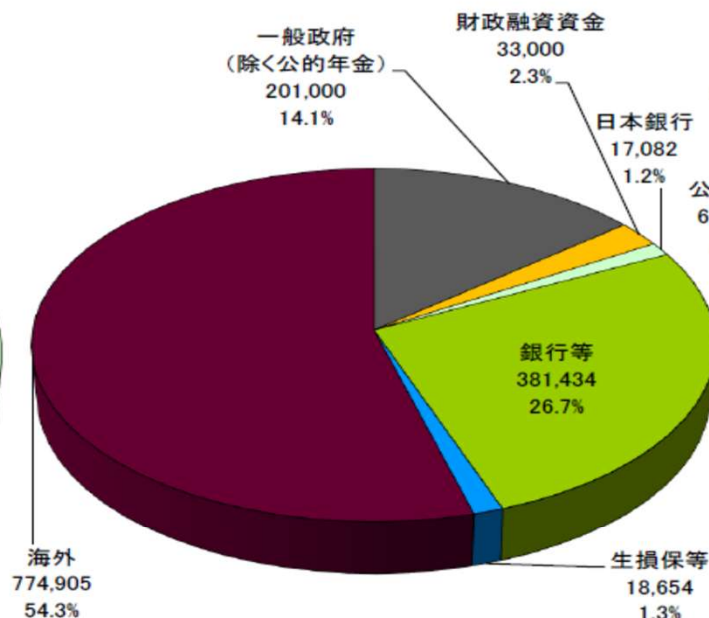
(注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

国債等の保有者別内訳 (令和7年6月末(速報))

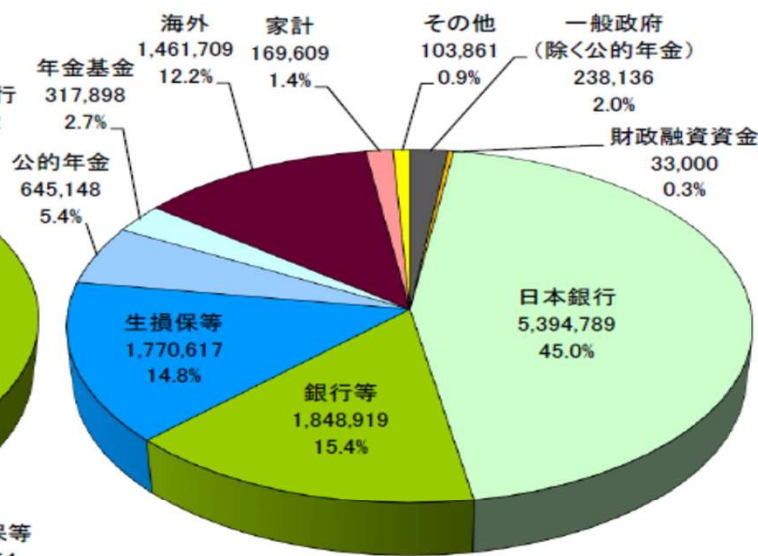
国債
合計 1,055兆7,611億円



国庫短期証券 (T-Bill)
合計 142兆6,075億円



国債及び国庫短期証券 (T-Bill)
合計 1,198兆3,686億円



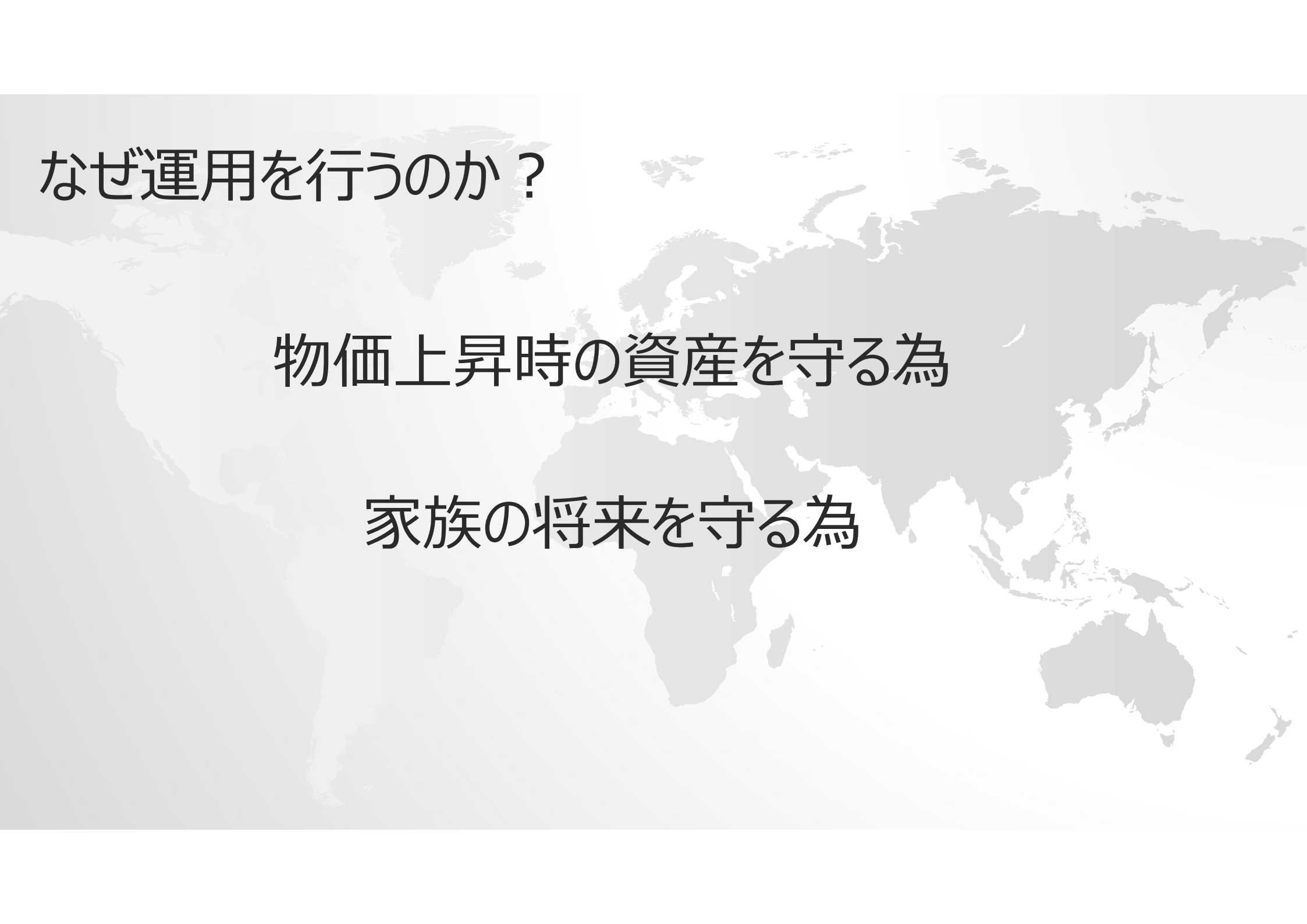
(単位：億円)

出所：日本銀行「資金循環統計」(令和7年9月18日公表)

(注1)「国債」は「財投債」を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。



なぜ運用を行うのか？

物価上昇時の資産を守る為

家族の将来を守る為



積立投資の優位性

日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2025年9月末まで) 36年6ヶ月



(参考②) 日経平均最高値の翌月から日経平均に毎月積立投資をした場合のシミュレーション

(期間：1990年1月末～2023年7月末)



(注) 上記は毎月末1万円を積立投資したと仮定して試算。なお、税金・手数料等は考慮していない。

円建てのNYダウを毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2025年9月末まで) 36年6ヶ月



将来のために積立で老後資金を

早ければ早いほど有利です。

0.1%で60歳時1億円貯めるには



7%で60歳時1億円貯めるには



将来のために積立で老後資金を

早ければ早いほど有利です。

7%で60歳時まで運用

0歳開始
毎月10,000円
総額720万円

約1.1億

0歳

60歳

7%で100歳時まで運用

0歳開始
毎月10,000円
総額1200万円

約18億

0歳

100歳

将来のために積立で老後資金を

早ければ早いほど有利です。

0.1%で60歳時2,000万円貯めるには

30歳開始
毎月55,000円
総額1980万円

50歳開始
毎月166,000円
総額1992万円

30歳

50歳

60歳

7%で60歳時2,000万円貯めるには

30歳開始
毎月17,000円
総額612万円

50歳開始
毎月116,000円
総額1392万円

30歳

50歳

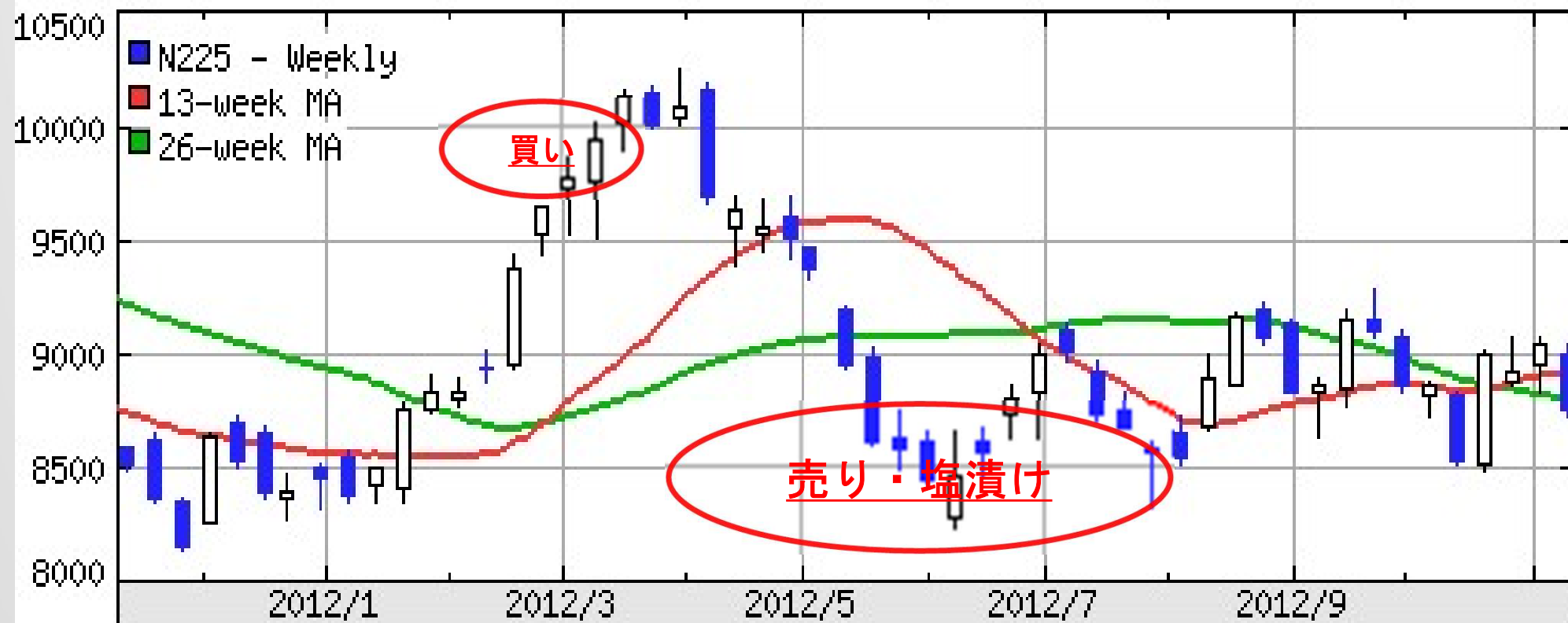
60歳

価格変動リスクとは？

短期売買

Nikkei 225

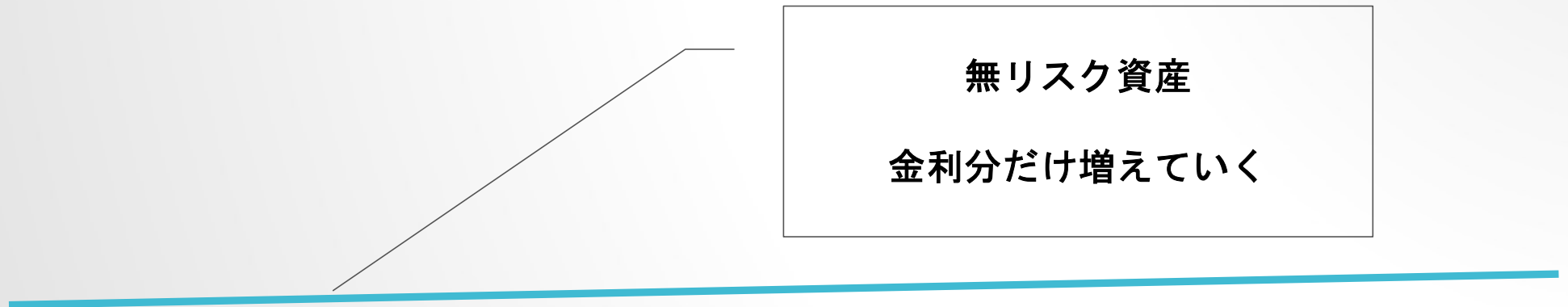
2012/11/9



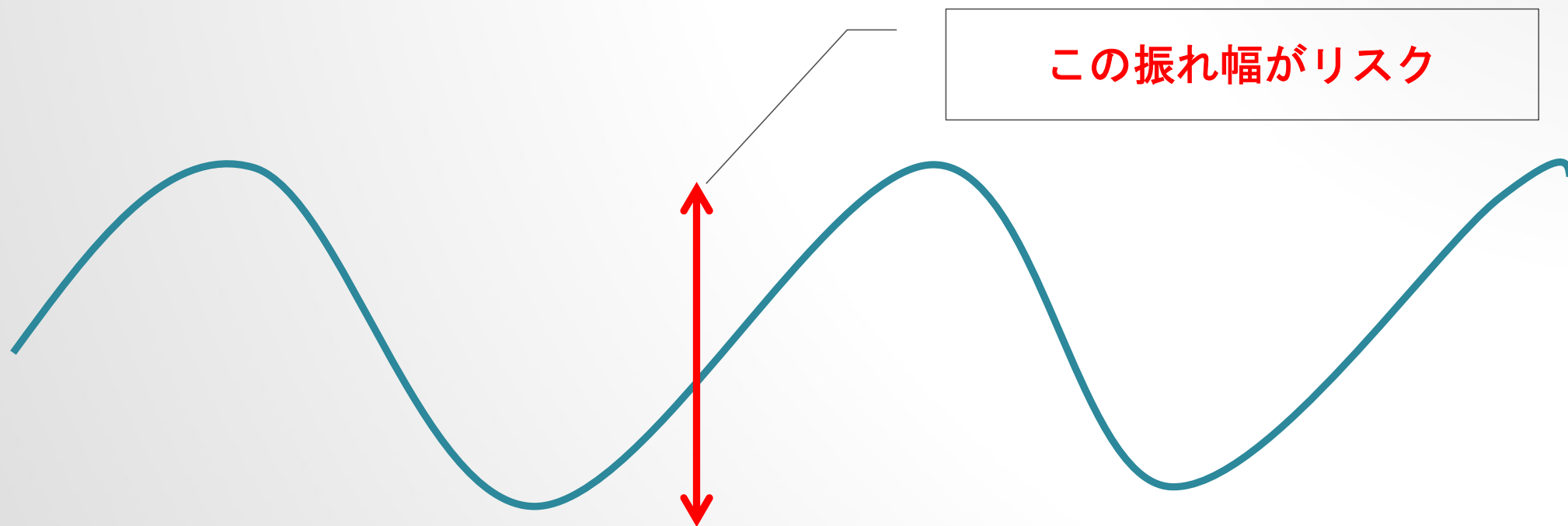
(C) 2012 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>

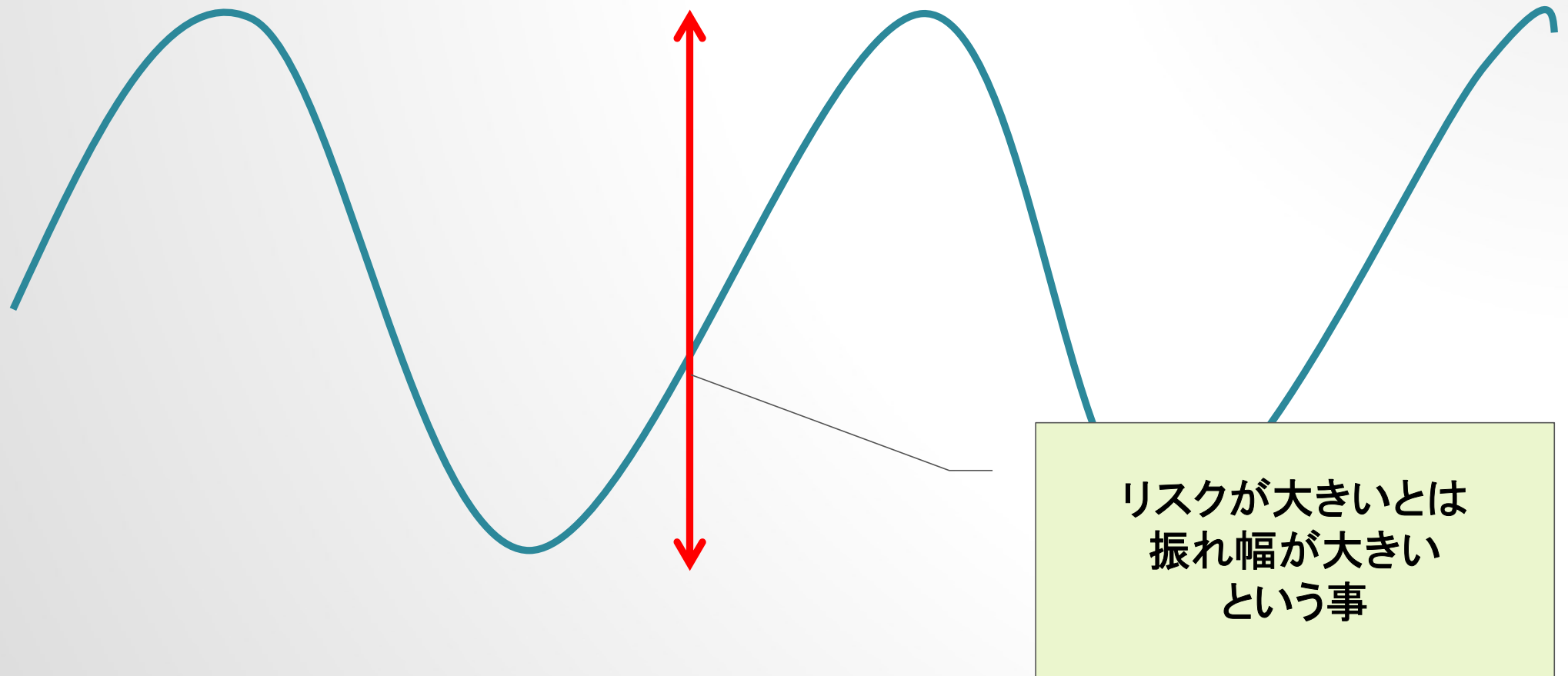
リスクとは？



リスクとは？



リスクとは？



価格変動リスクをできるだけ
おさえる方法は？

積立で投資することです。

平均値の計算とは？

購入価格の平均の出し方

A店のリンゴ 1 個100円 1,000円分購入すると？ 10個購入できます

B店のリンゴ 1 個50円 1,000円分購入すると？ 20個購入できます

C店のリンゴ 1 個10円 1,000円分購入すると？ 100個購入できます

購入したリンゴの買い付け平均値はいくらでしょうか？

答え① $100\text{円} + 50\text{円} + 10\text{円} = 160\text{円}$ $160\text{円} \div 3 = 53.3\text{円}$

答え② $1,000\text{円} \times 3 = 3,000\text{円}$ $3,000\text{円} \div (10\text{個} + 20\text{個} + 100\text{個}) = 23.1\text{円}$

答え③ $10\text{個} + 20\text{個} + 100\text{個} = 130\text{個}$ $130\text{個} \div 3,000\text{円} = ???$

平均値の計算とは？

拠出した資金の合計額

$$\frac{\text{拠出した資金の合計額}}{\text{買った数量}} = \text{買付の平均値}$$

積み立ての効果検証

価格変動	定量購入	購入金額	購入数量	定額購入
1,000	100株	100,000円	100株	100,000円
1,200	100株	120,000円	83株	100,000円
800	100株	80,000円	125株	100,000円
1,500	100株	150,000円	66株	100,000円
1,000	100株	100,000円	100株	100,000円
合計	500株	550,000円	474株	500,000円

平均購入単価	55万 ÷ 500株	1,100円	50万 ÷ 474株	1,054円
--------	------------	--------	------------	--------

積み立ての効果検証

価格変動	定量購入	購入金額	購入数量	定額購入
1,000	100株	100,000円	100株	100,000円
1,500	100株	150,000円	66株	100,000円
500	100株	50,000円	200株	100,000円
2,000	100株	200,000円	50株	100,000円
1,000	100株	100,000円	100株	100,000円
合計	500株	600,000円	516株	500,000円

平均購入単価	60万 ÷ 500株	1,200円	50万 ÷ 516株	968円
--------	------------	--------	------------	------

日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2020年12月末まで) 31年9ヶ月



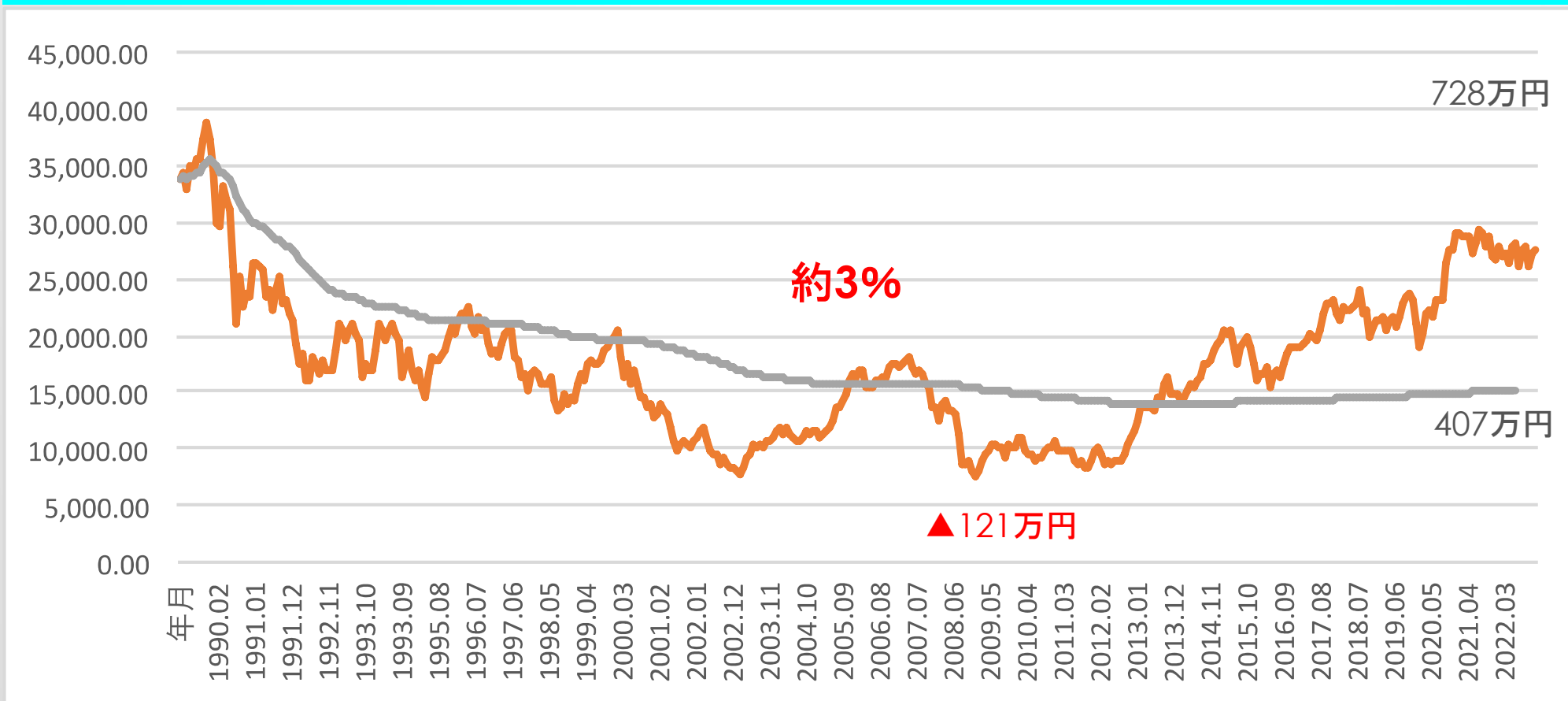
日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2021年12月末まで) 32年9ヶ月



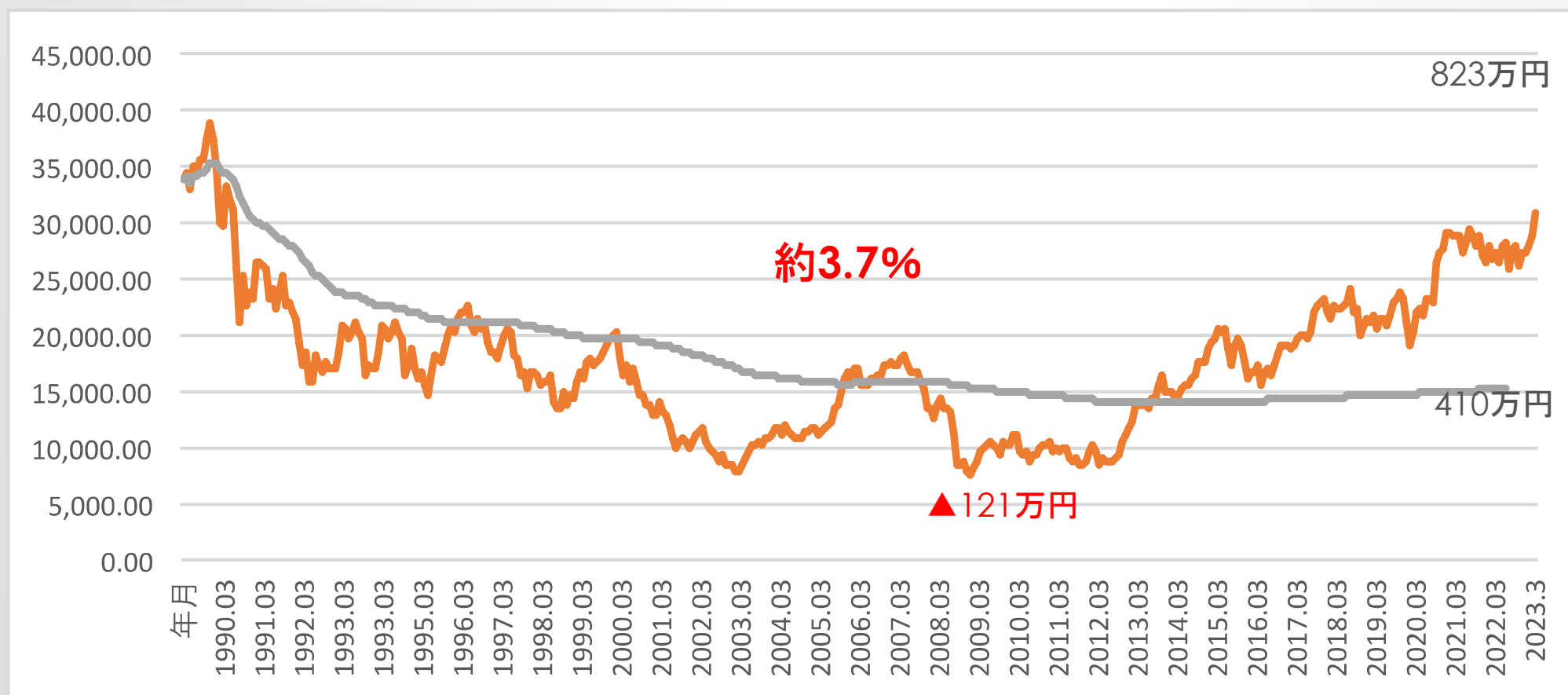
日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2023年2月末まで) 33年11ヶ月



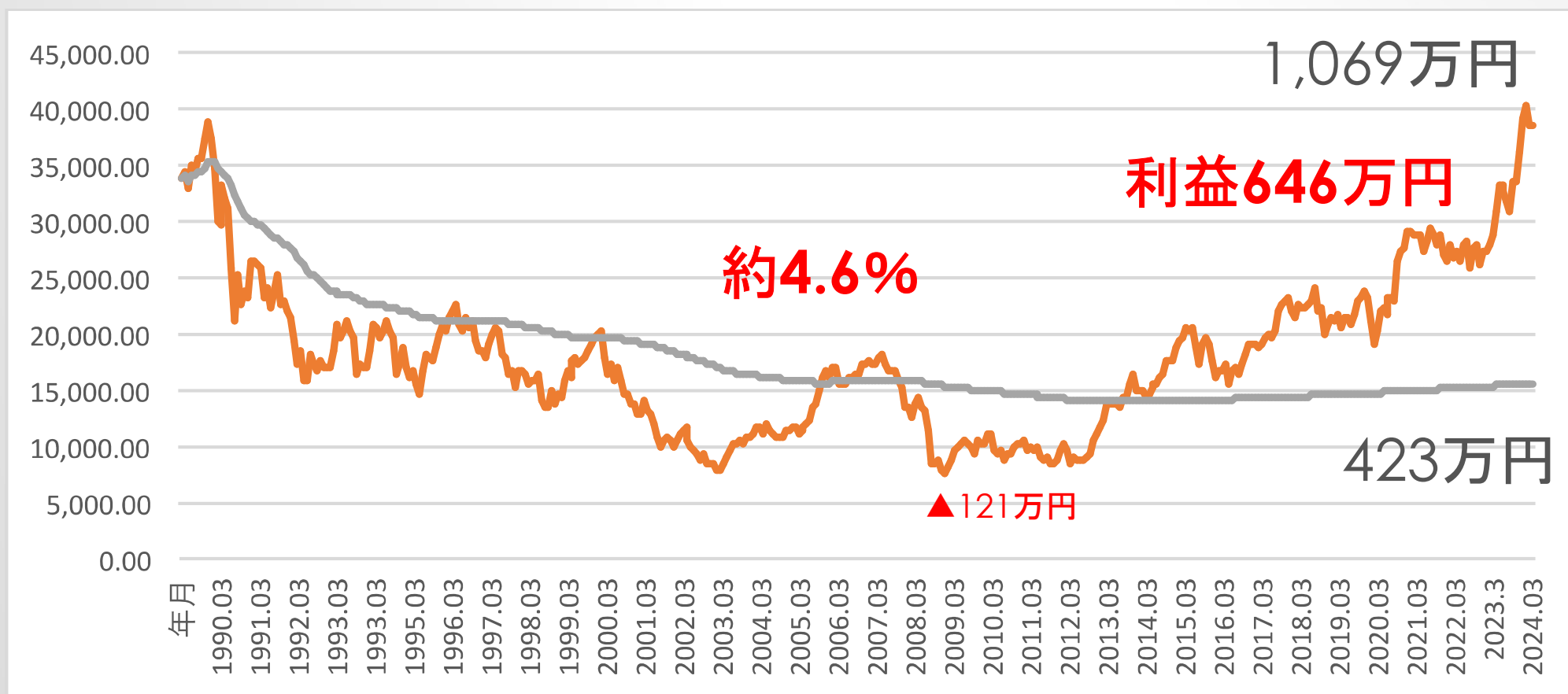
日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2023年5月末まで) 34年2ヶ月



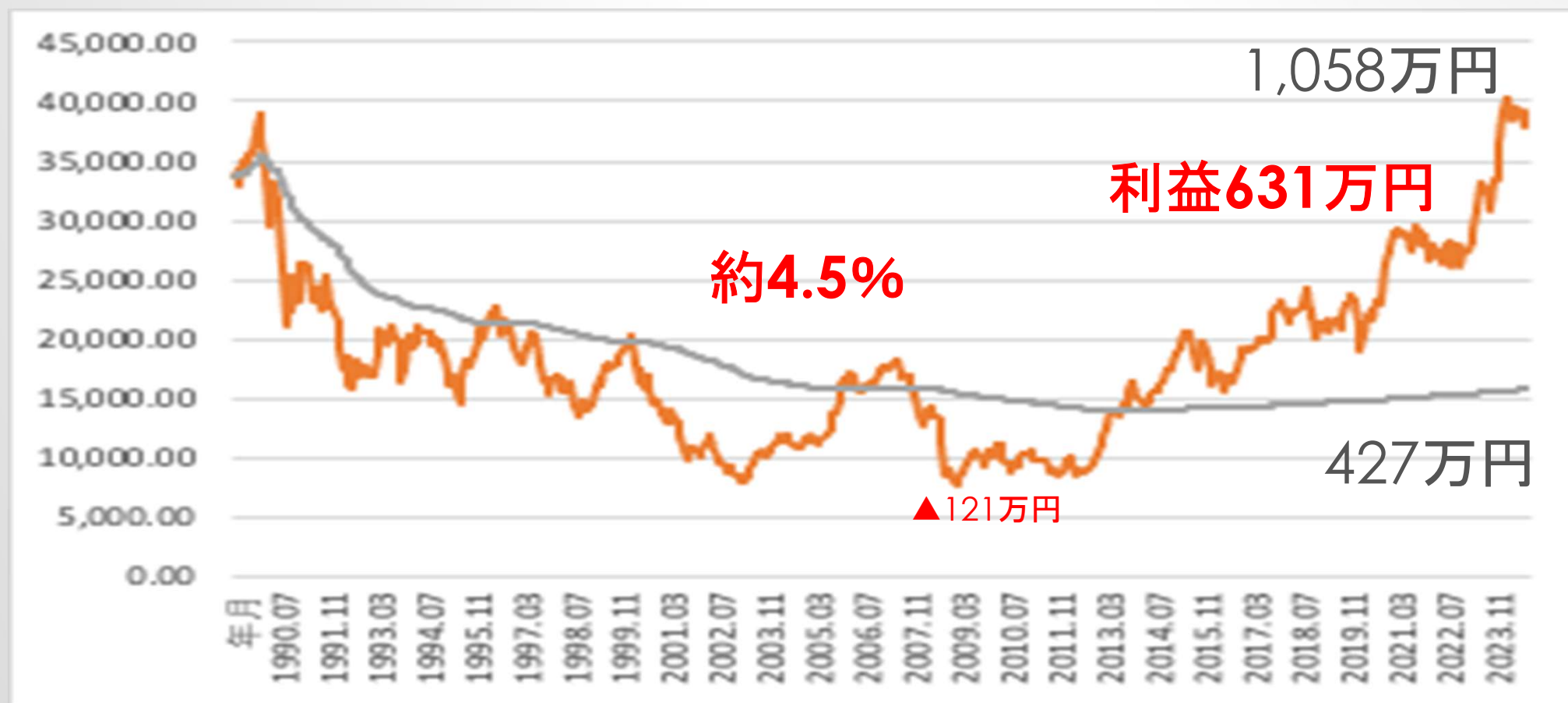
日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2024年6月末まで) 35年3ヶ月



日経平均を毎月1万円積み立てていたら

1989年4月から月末の値段で1万円購入していたら？(2024年10月末まで) 35年7ヶ月



積立投資の優位性

価格変動するということは購入した後に上がるかもしれないし下がるかもしれないということになります

積み立てで購入すると言う事はその購入価格を平準化できると言うことになります

リスクの軽減には最適な投資手法と言えます

ただし、一括購入に必ず勝てるわけではありません

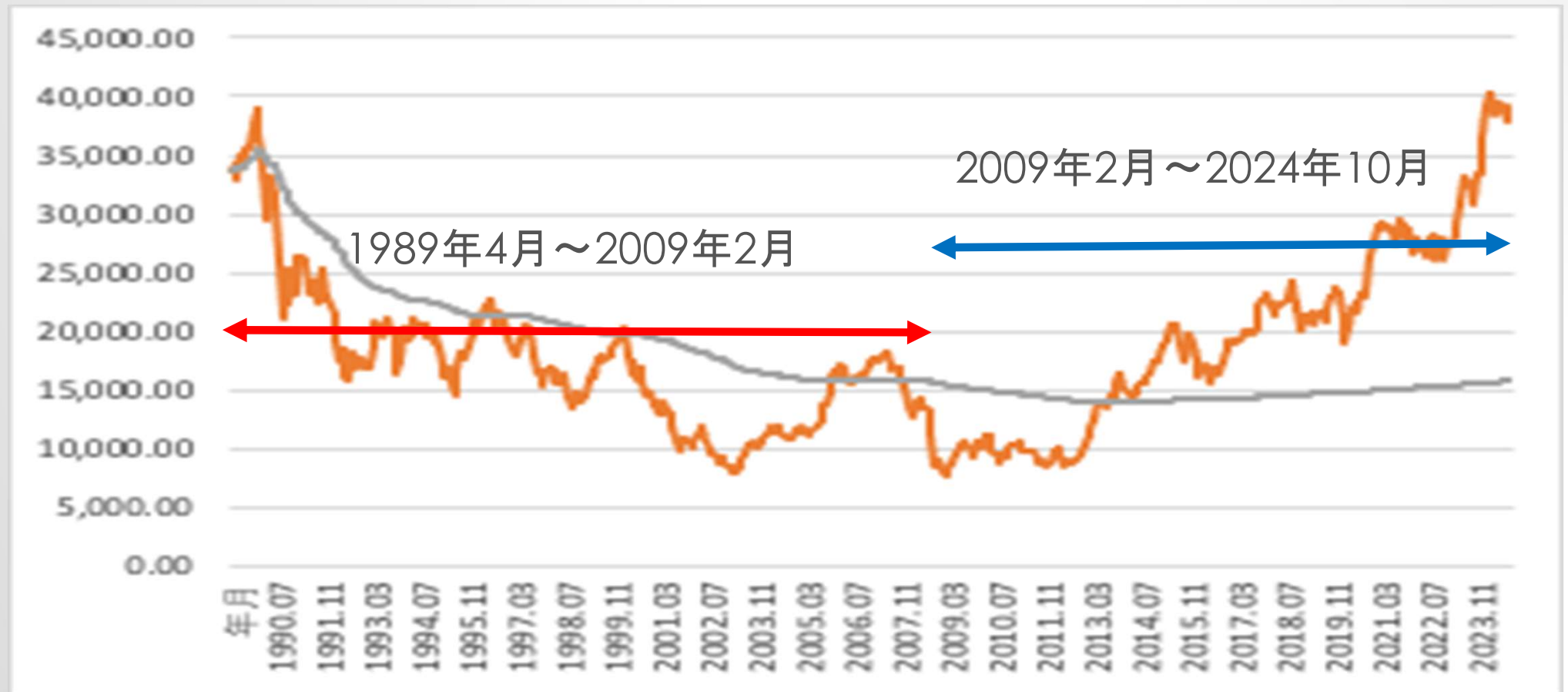
A faint, light gray world map is visible in the background, centered behind the text.

本当に積立投資は良いのか？

一括投資 VS 積立投資

一括投資 VS 積立投資

2009年2月が最安値になっています そこでその前とその後に分けて検証してみます



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2009年2月(239ヶ月)までの期間で

①1989年4月に239万円一括投資

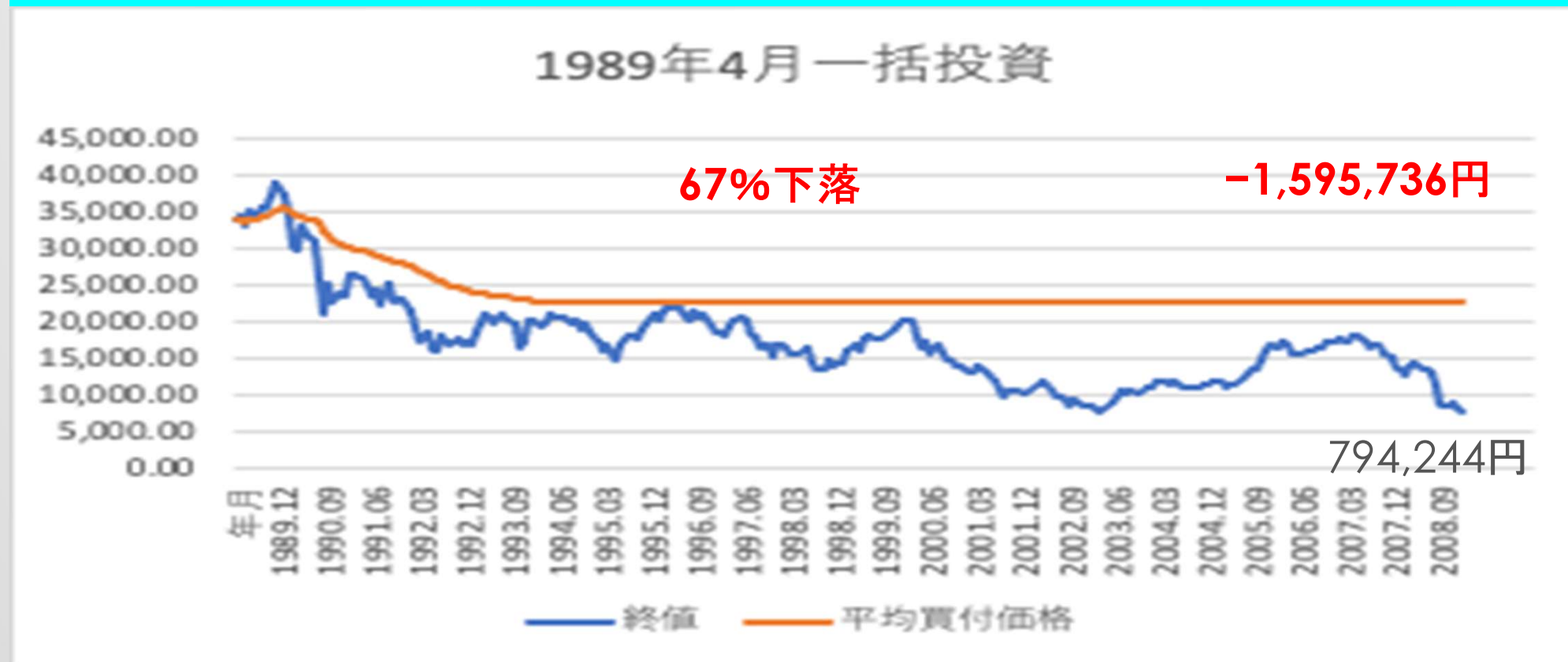
1989年4月一括投資



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2009年2月(239ヶ月)までの期間で

②1989年4月から39833円毎月積立5年間(総額約239万円) その後保有



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2009年2月(239ヶ月)までの期間で

③1989年4月から毎月1万円の積立



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2009年2月(239ヶ月)までの期間で比べます

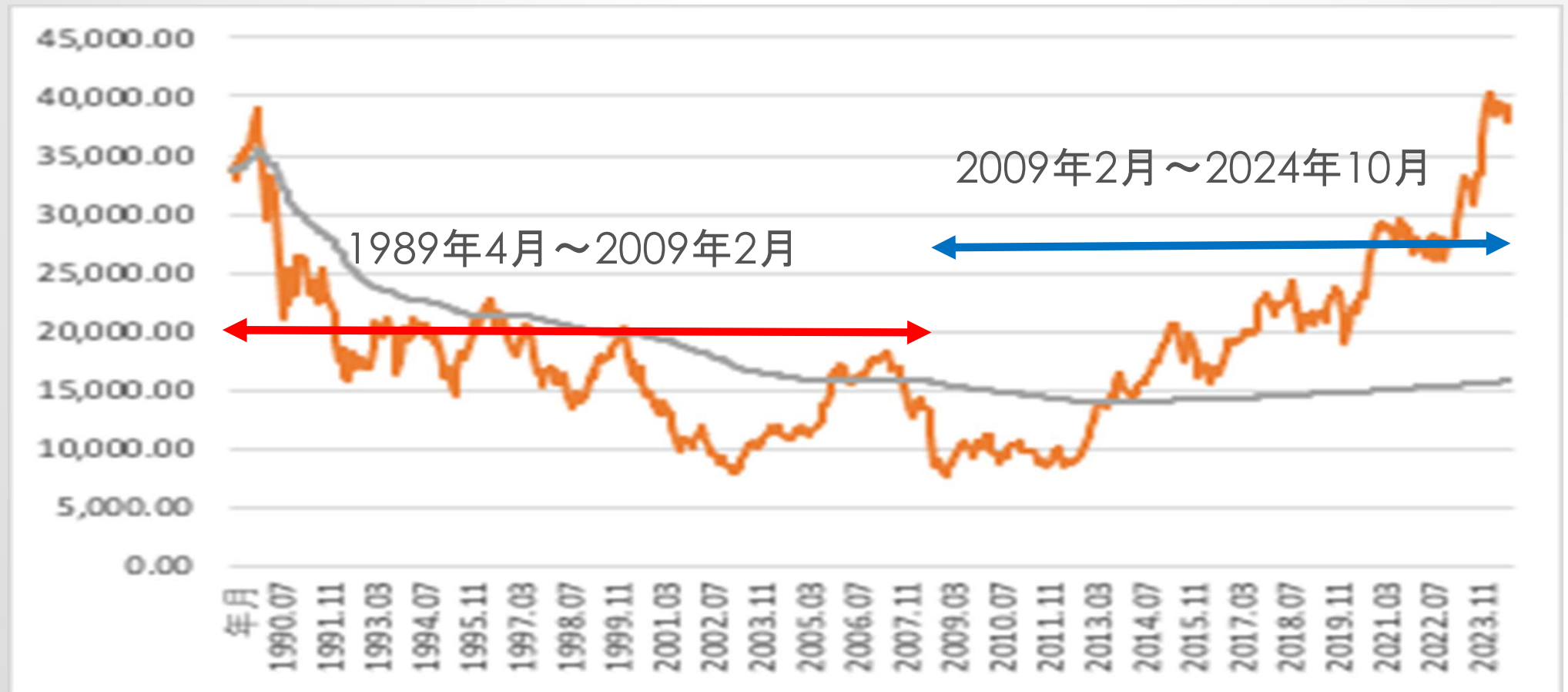
1989年4月～2009年2月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	2,390,000.00	536,538.90	-1,853,461.10	-78%
5年積立	2,390,000.00	794,243.68	-1,595,736.32	-67%
毎月積立	2,390,000.00	1,175,728.72	-1,214,271.28	-51%

勝者

積立投資

一括投資 VS 積立投資

2009年2月が最安値になっています そこでその前とその後に分けて検証してみます



一括投資 VS 積立投資

2009年2月～2024年10月まで(189ヶ月)までの期間で

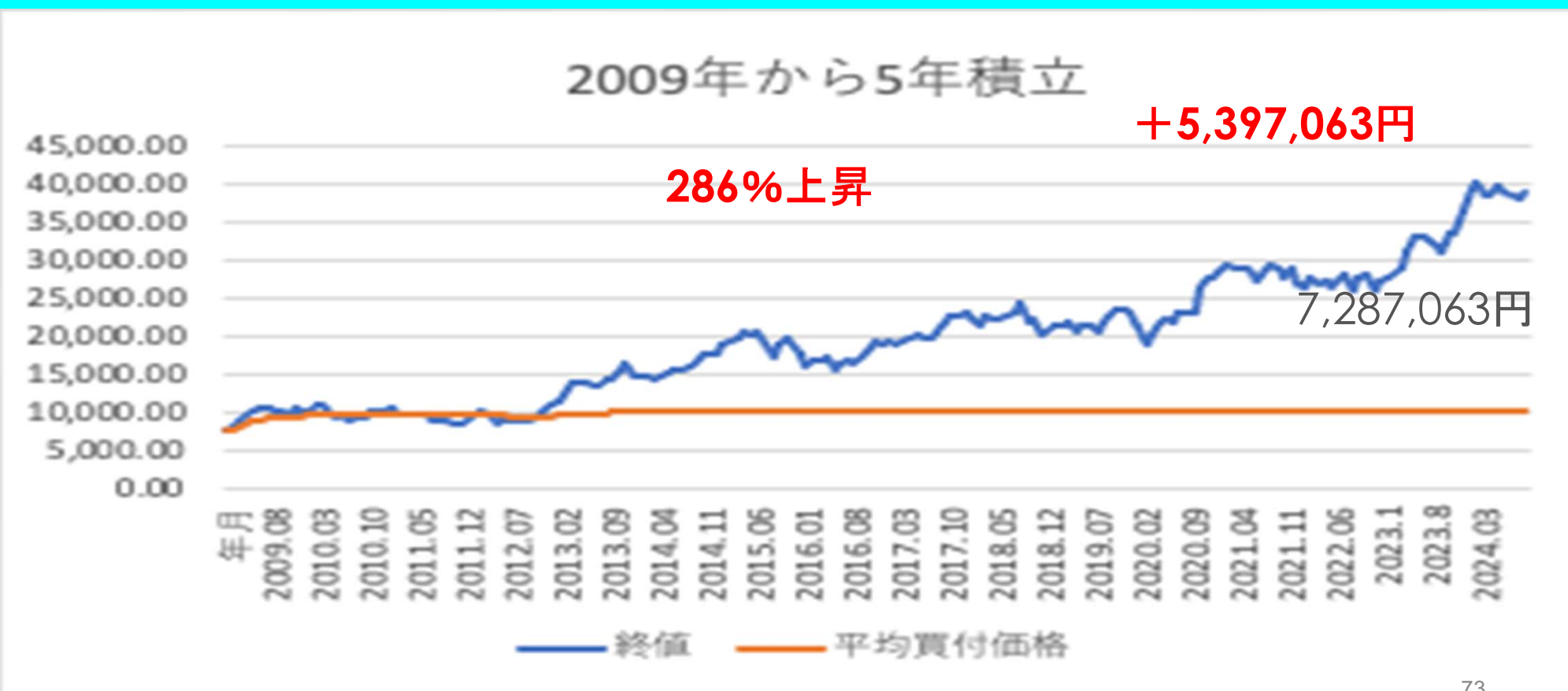
①2009年2月に189万円一括投資



一括投資 VS 積立投資

2009年2月～2024年10月まで(189ヶ月)までの期間で

②2009年2月から毎月31,500円5年間積立(総額189万円)その後保有



一括投資 VS 積立投資

2009年2月～2024年10月まで(189ヶ月)までの期間で

③2009年2月から毎月10,000円積立(総額189万円)

毎月積立



一括投資 VS 積立投資

2009年2月～2024年10月(189ヶ月)までの期間で比べます

2009年2月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	1,890,000.00	9,759,442.86	7,869,442.86	416%
5年積立	1,890,000.00	7,287,062.75	5,397,062.75	286%
毎月積立	1,890,000.00	4,568,139.45	2,678,139.45	142%

勝者

一括投資

一括投資 VS 積立投資

全期間で見えます



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

①1989年4月に427万円一括投資



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

②1989年4月から毎月71,167円を5年間積立(総額427万円)その後放置



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

③1989年4月毎月10,000円を積立(総額427万円)

毎月積立



一括投資 VS 積立投資

1989年4月～2024年10月(427ヶ月)までの期間で比べます

1989年4月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	4,270,000.00	4,949,877.05	679,877.05	16%
5年積立	4,270,000.00	7,327,446.13	3,057,426.13	72%
毎月積立	4,270,000.00	10,587,643.57	6,317,643.57	148%

勝者

積立投資

一括投資 VS 積立投資

全て比べます

1989年4月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	4,270,000.00	4,949,877.05	679,877.05	16%
5年積立	4,270,000.00	7,327,446.13	3,057,426.13	72%
毎月積立	4,270,000.00	10,587,643.57	6,317,643.57	148%
1989年4月～2009年2月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	2,390,000.00	536,538.90	-1,853,461.10	-78%
5年積立	2,390,000.00	794,243.68	-1,595,736.32	-67%
毎月積立	2,390,000.00	1,175,728.72	-1,214,271.28	-51%
2009年2月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	年平均リターン
一括投資	1,890,000.00	9,759,442.86	7,869,442.86	416%
5年積立	1,890,000.00	7,287,062.75	5,397,062.75	286%
毎月積立	1,890,000.00	4,568,139.45	2,678,139.45	142%

結論

投資初心者はやはり「**積立**」で行うのが良いと考えます

では、上級者は？

相場を当てる事ができるなら「**一括投資**」です

しかし、証券業界37年の私でもわかりません

そこで積立と一括投資の複合型はいかがでしょう？

下がった時に追加購入

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

1989年4月毎月10,000円を積立(総額427万円) 大きく下がった時に追加で購入する

積立を開始し30%以上下落したら過去に購入した金額を購入する

1990年9月 35%マイナスになったので次の月に過去買った分18万円購入

1992年4月 34%マイナスになったので次の月に過去買った分54万円購入

1995年6月 30%マイナスになったので次の月に過去買った分145万円購入

2001年7月 35%マイナスになったので次の月に過去買った分362万円購入

2002年8月 30%マイナスになったので次の月に過去買った分737万円購入

下がった時に追加購入

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

1989年4月毎月10,000円を積立(総額427万円) 大きく下がった時に追加で購入する

積立を開始し30%以上下落したら過去に購入した金額を購入する 合計1,738万円投資

毎月積立



下がった時に追加購入

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

1989年4月毎月10,000円を積立(総額427万円) 大きく下がった時に追加で購入する

積立を開始し30%以上下落したら10万円だけ購入する

1990年9月 35%マイナスになったので次の月に10万円購入

1992年4月 34%マイナスになったので次の月に10万円購入

1992年6月 34%マイナスになったので次の月に10万円購入

1995年6月 31%マイナスになったので次の月に10万円購入

1998年9月 33%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年2月 31%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年7月 35%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年8月 39%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年9月 43%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年10月 37%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年11月 34%マイナスになったので次の月に10万円購入

2001年12月 35%マイナスになったので次の月に10万円購入

2002年1月 36%マイナスになったので次の月に10万円購入

2002年6月～2003年4月まで毎月30%以上マイナスになったので次の月に10万円購入し続ける(合計110万円)

2008年10月 30%マイナスになったので次の月に10万円購入

2008年11月 30%マイナスになったので次の月に10万円購入

2009年1月～3月 30%以上マイナスになったので次の月に10万円購入し続ける(合計30万円)

合計290万円

下がった時に追加購入

1989年4月～2024年10月まで(427ヶ月)

1989年4月毎月10,000円を積立(総額427万円) 大きく下がった時に追加で購入する

積立を開始し30%以上下落したら10万円購入する 合計688万円投資

毎月積立



下がった時に追加購入

全て比べます

1989年4月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	リターン
一括投資	4,270,000.00	4,949,877.05	679,877.05	16%
5年積立	4,270,000.00	7,327,446.13	3,057,426.13	72%
毎月積立	4,270,000.00	10,587,643.57	6,317,643.57	148%

1989年4月～2009年2月	投資元本	最終価値	損益	リターン
一括投資	2,390,000.00	536,538.90	-1,853,461.10	-78%
5年積立	2,390,000.00	794,243.68	-1,595,736.32	-67%
毎月積立	2,390,000.00	1,175,728.72	-1,214,271.28	-51%

2009年2月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	リターン
一括投資	1,890,000.00	9,759,442.86	7,869,442.86	416%
5年積立	1,890,000.00	7,287,062.75	5,397,062.75	286%
毎月積立	1,890,000.00	4,568,139.45	2,678,139.45	142%

1989年4月～2024年10月	投資元本	最終価値	損益	リターン
毎月積立	4,270,000.00	10,587,643.57	6,317,643.57	148%
下落時追加購入	17,380,000.00	61,812,999.90	44,432,999.90	256%
下落時10万円追加購入	6,880,000.00	20,807,218.00	13,927,128.00	202%

まとめ

相場の変動は**わからない**ので「**積立**」で行う

必ず手元資金を用意しておく

相場が大きく下がったら「**まとめて追加で投資**」する

平均購入価格をどう「**下げるか！**」が重要

自分なりのスタイルを確立しましょう

大きく下がったら積立額を増やすのも良いと思います



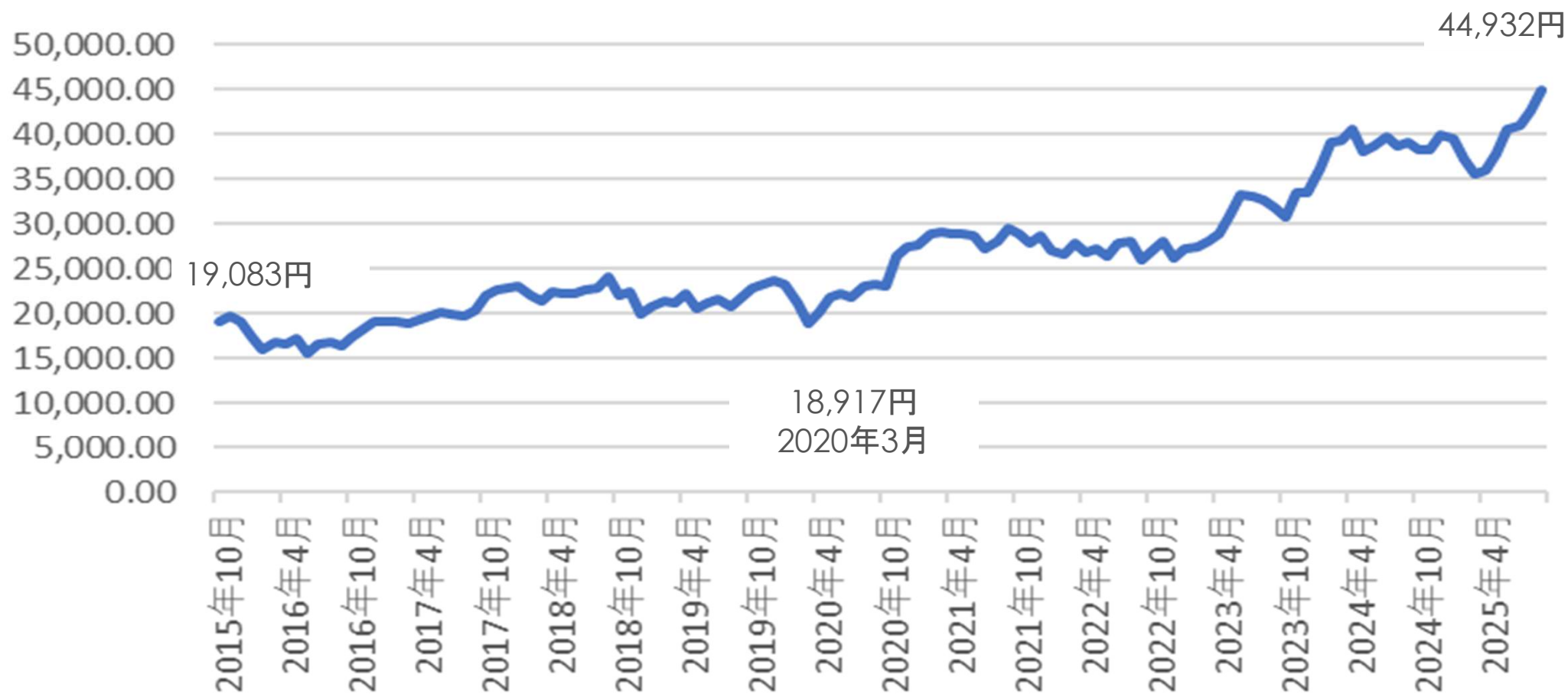
変動幅による積立投資の検証

積み立てて行く場合変動幅が大きくなると
リスクリターンが大きくなるとお伝えしました。
そこで日経平均と、日本株トリプルブルと
日本株4.3倍ブルを比べて見ました

- 日本株トリプルブルは日経平均の毎日の値動きの3倍の値動きになるように運用されています
- 日本株4.3倍ブルは日経平均の毎日の値動きの4.3倍の値動きになるように運用されています

2015年10月～2025年9月までの日経平均の推移

日経平均



2015年10月～2025年9月までの楽天日本株トリプルブルの推移

楽天日本株トリプルブル

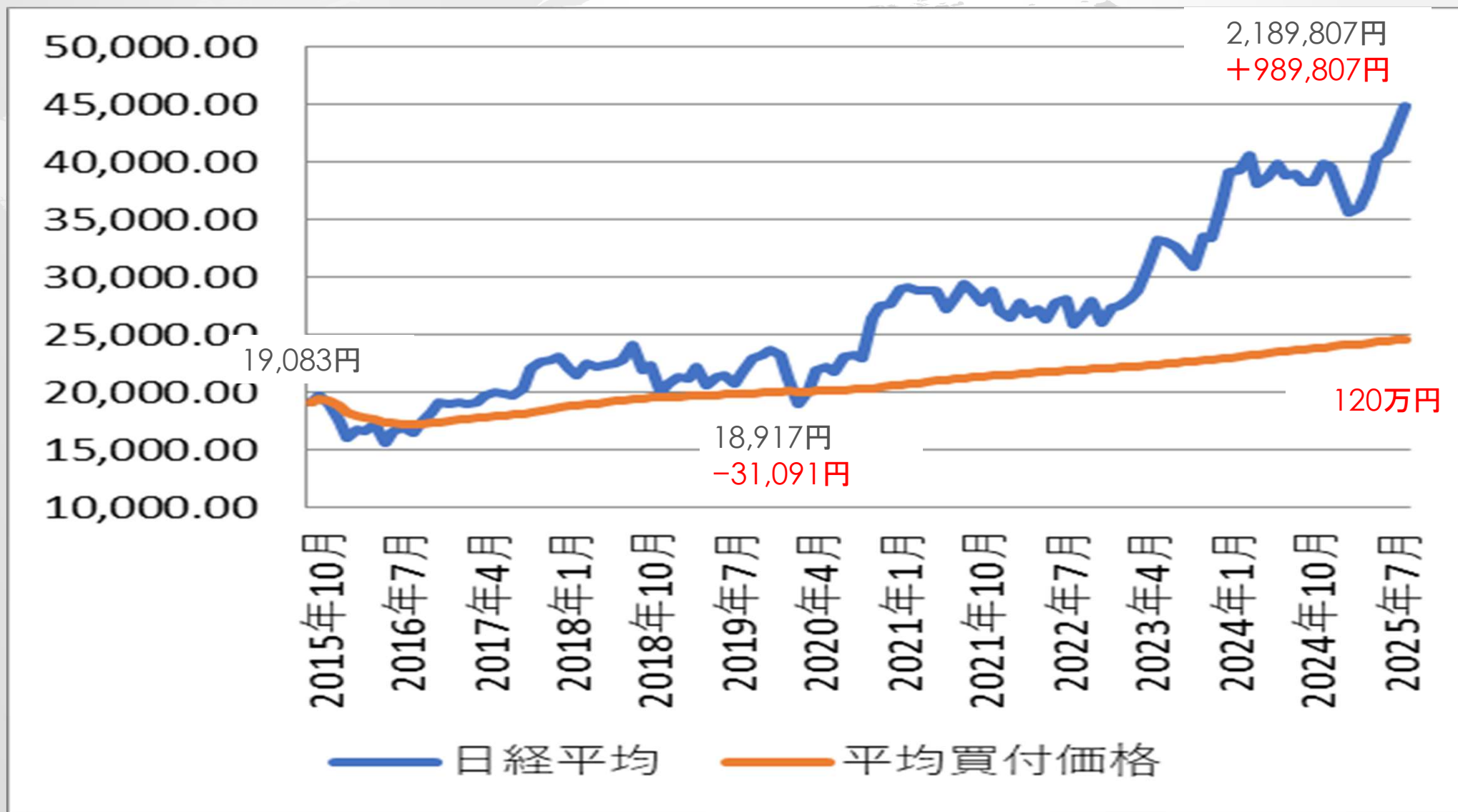


2015年10月～2025年9月までの楽天日本株4.3倍ブルの推移

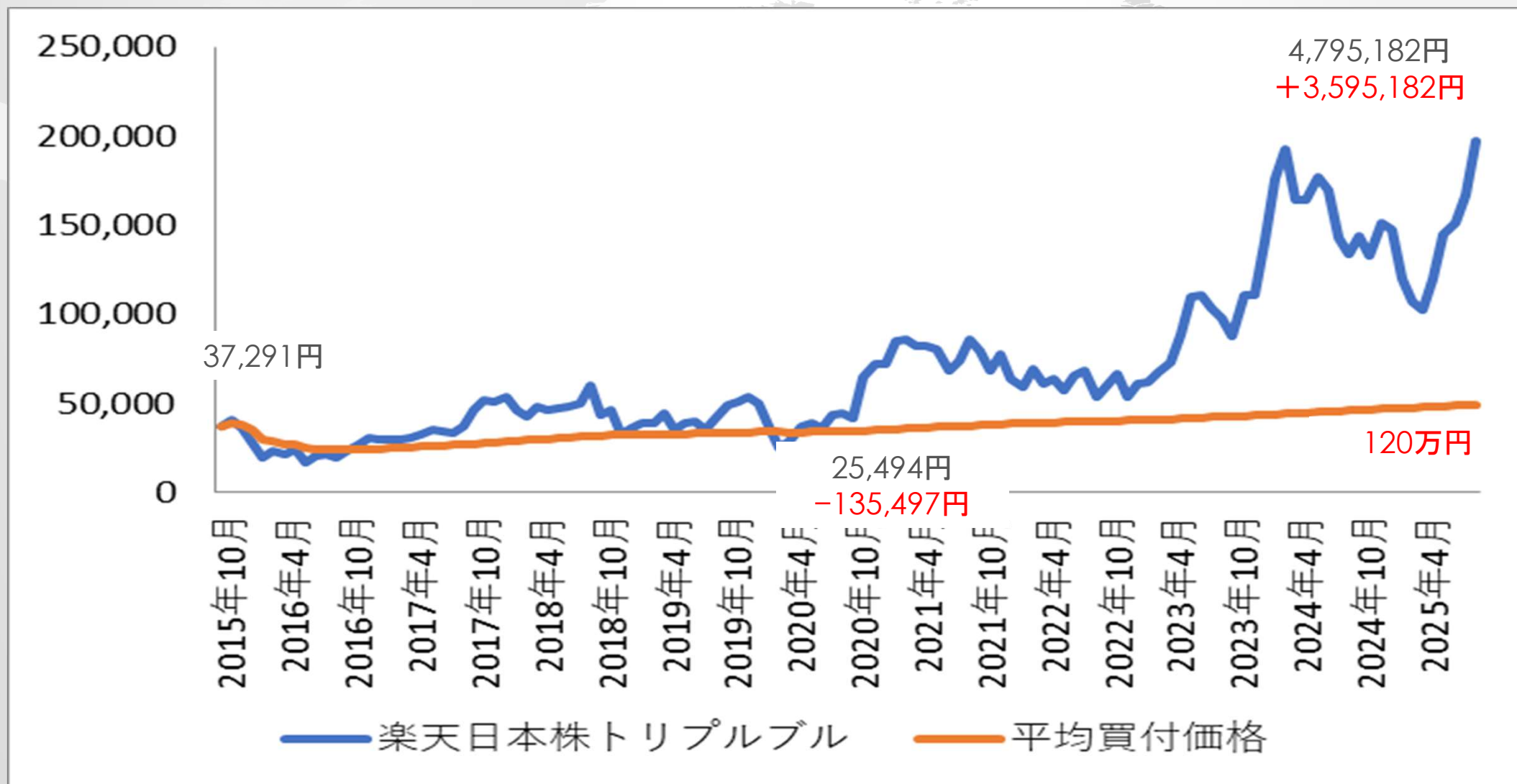
楽天日本株4.3倍ブル



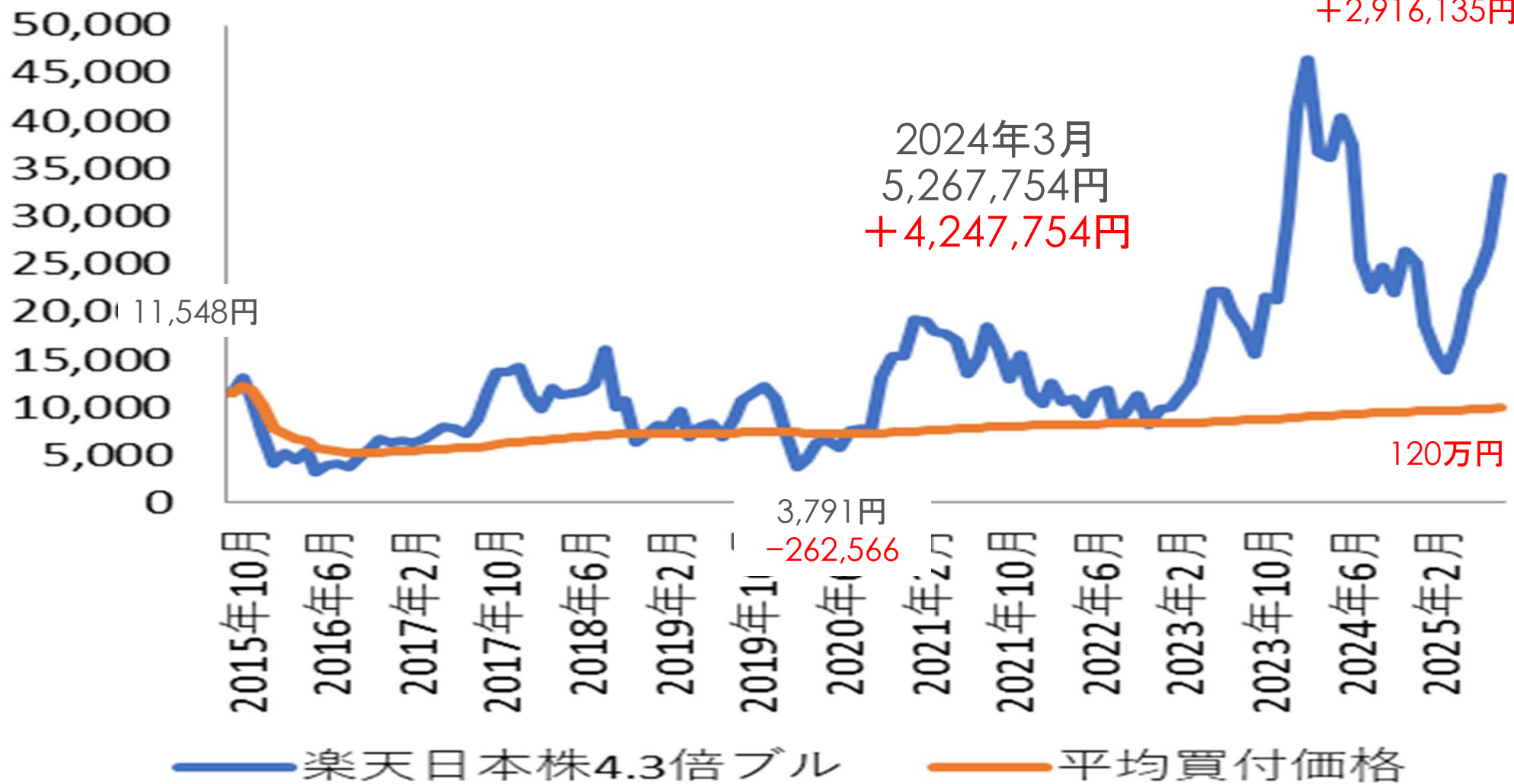
積立した時のパフォーマンス「日経平均」



積立した時のパフォーマンス「楽天日本株トリプルブル」



積立した時のパフォーマンス「楽天日本株4.3倍ブル」



前々回のセミナー時点（2015年10月～2022年10月）

	投資金額	最大利益	最小利益
日経平均	8,900,000	280,251	-31,091
トリプルブル	8,900,000	913,575	-135,497
4.3倍ブル	8,900,000	1,016,676	-262,566

前回検証（2015年10月～2024年2月）

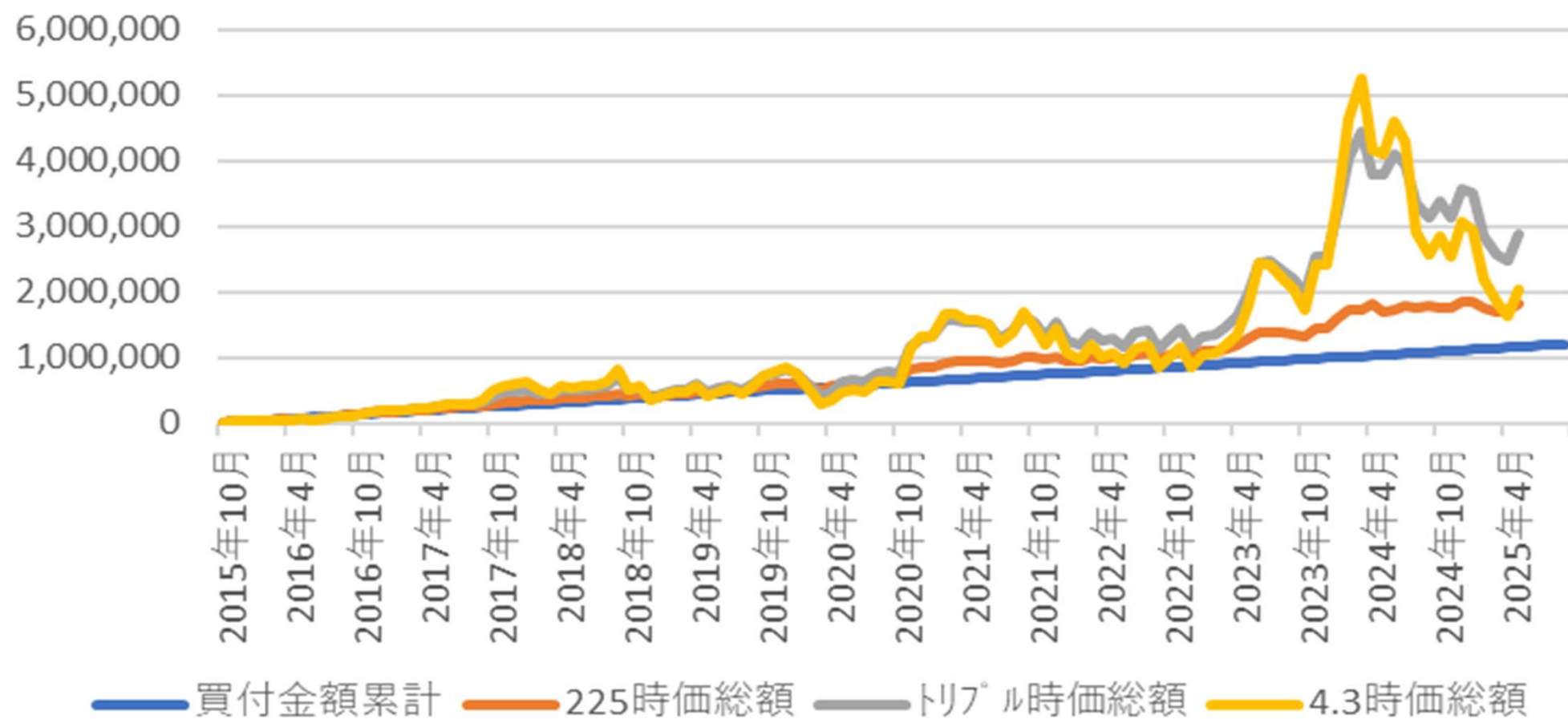
	投資金額	最大利益	最小利益
日経平均	1,010,000	708,785	-31,091
トリプルブル	1,010,000	3,028,359	-135,497
4.3倍ブル	1,010,000	3,619,279	-262,566

新しい検証（2015年10月～2025年9月）

	投資金額	最大利益	最小利益
日経平均	1,200,000	989,807	-31,091
トリプルブル	1,200,000	3,595,182	-135,497
4.3倍ブル	1,200,000	4,247,754	-262,566

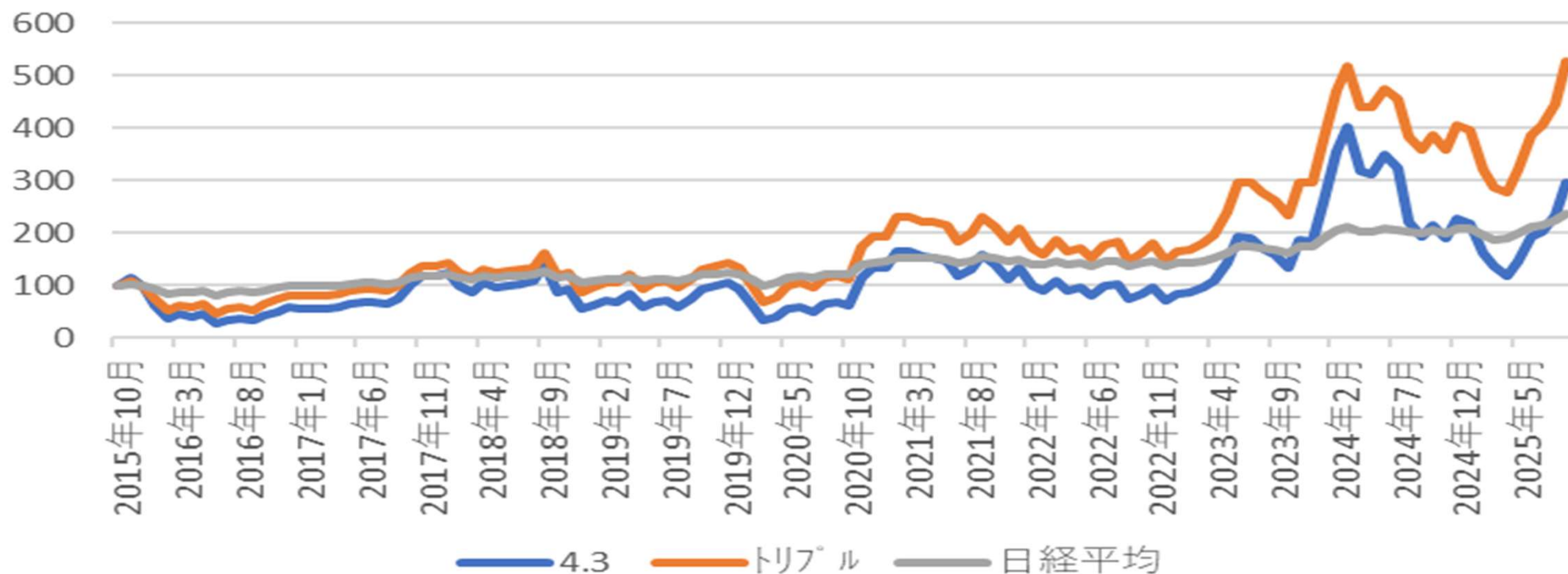
ブレが大きいほど損失の時の金額が大きくなり利益の時も大きくなることがわかります

比較



ただし！一括投資ではトリプルブルが一番利益が出ています

日経平均・トリプルブル・4.3倍ブル



日経平均は100が235 トリプルブルが529 4.3倍ブルが295

最終積立金額を
計算する

目標金額達成のための
毎月積立額を計算する

目標金額達成のための
期間を計算する

投資元本720万円

成のための
額を計算する

目標金額達成のための積立
期間を計算する

目標金額達成のための
リターンを計算する

基本条件

空欄の「毎月積立額」「積立期間」「リターン」をご入力ください。
「積立期間」が終了した時点の、運用成績（＝最終積立金額）を計算します。

? 使い方

毎月積立額	? 10000 円
積立期間	? 60 年 ヶ月
リターン	? 5 %

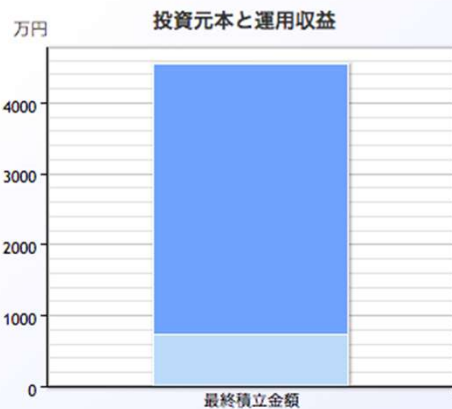
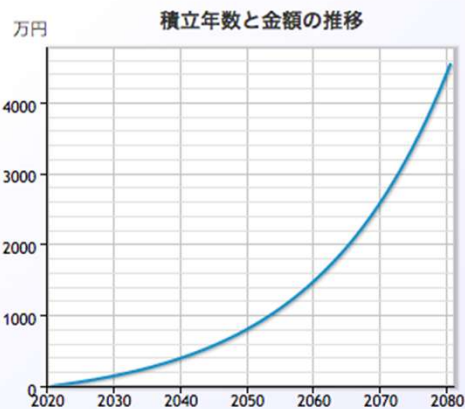


クリア

左の条件で積立した場合、
最終積立金額は

45,505,774
円

です。



「積立額をもう少し増やしてみたら?」「リターンをもう少し小さくしてみたら?」など他の条件との比較がカンタンにできます!

異なる条件で比較してみる



基本条件

空欄の「毎月積立額」「積立期間」「リターン」をご入力ください。
「積立期間」が終了した時点の、運用成績（＝最終積立金額）を計算します。

? 使い方

毎月積立額	? 10000 円
積立期間	? 60 年 ヶ月
リターン	? 9 %

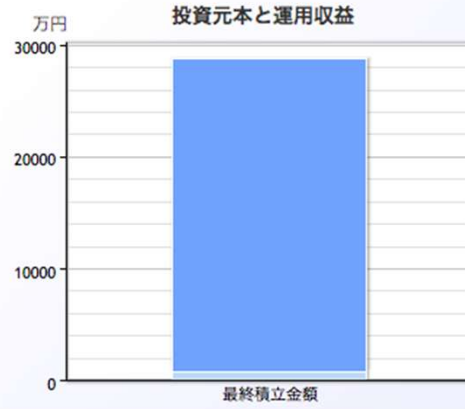
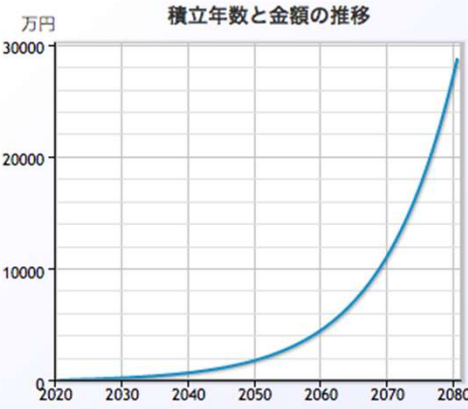


クリア

左の条件で積立した場合、
最終積立金額は

287,986,497
円

です。



「積立額をもう少し増やしてみたら?」「リターンをもう少し小さくしてみたら?」など他の条件との比較がカンタンにできます!

異なる条件で比較してみる

